

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 21 年 3 月

(第 57 卷・第 3 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	5
（3） 届出統計調査の受理	9
2 指定統計調査の承認	11
法人企業統計調査（財務省）	13
建設工事統計調査（国土交通省）	15
全国消費実態調査（総務省）	18
国勢調査については、調査の実施計画に関する事案でないことから掲載していない。	
3 承認統計調査の承認	21
旅行・観光消費動向調査（国土交通省）	23
国際比較プログラム（OECD 2008年ラウンド「家具・保健等」調査）に関する小売物価調査（総務省）	24
主要建設資材需給・価格動向調査（国土交通省）	25
最低賃金に関する実態調査（厚生労働省）	26
住宅用地完成面積調査（国土交通省）	28
特定作物統計調査（農林水産省）	29
外資系企業動向調査（経済産業省）	32
知的財産活動調査（経済産業省）	33
水質汚濁物質排出量総合調査（環境省）	34
平成21年労使関係総合調査（厚生労働省）	36
社会保障生計調査（厚生労働省）	39
建築物実態調査（国土交通省）	41
農業協同組合及び同連合会一斉調査（農林水産省）	43
米麦加工食品生産動態等統計調査（農林水産省）	45
建設関連業等の動態調査（国土交通省）	51
森林組合一斉調査（農林水産大臣）	55
民間非営利団体実態調査（内閣府）	57
建設機械等損料調査（国土交通省）	59
法人企業景気予測調査（内閣府・財務省）	61
全国単身世帯収支実態調査（総務省）	65
海外事業活動基本調査（経済産業省）	67
海外現地法人四半期調査（経済産業省）	69
家庭電気製品の量販店販売統計調査（経済産業省）	71
電力需要調査（経済産業省）	72
電力の送受電に関する実績調査（経済産業省）	73
公害防止設備投資調査（経済産業省）	75
容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省）	76
経済産業省企業金融調査（経済産業省）	78
4 届出統計調査の受理	81
（1） 新規	83
小千谷市次世代育成支援に係るアンケート調査（小千谷市）	83

羽咋市次世代育成支援に係るニーズ調査（羽咋市）	84
糸満市次世代育成支援対策行動計画に係るニーズ調査（糸満市）	85
掛川市次世代育成支援対策行動計画（後期計画）ニーズ調査（掛川市）	86
藤枝市次世代育成支援に関するニーズ調査（藤枝市）	87
韮崎市次世代育成支援に係るニーズ調査（韮崎市）	88
本巣市次世代育成行動計画市民意識調査（本巣市）	89
交野市次世代育成支援に係る市民ニーズ調査（交野市）	90
島原市次世代育成支援に関するニーズ調査（島原市）	92
柏崎市企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査（柏崎市）	93
福井県高齢者福祉基礎調査（福井県）	94
中小企業の景況調査（愛知県）	96
鋳工業生産動態統計調査（福井県）	97
福島県鋳工業指数調査（福島県）	98
平成21年民間企業夏季一時金に関する調査（人事院）	99
(2) 変更	100
人口移動調査（鹿児島県）	100
石川県労働力調査（石川県）	101
岐阜県学校基本調査（岐阜県）	102
地方公共団体消費状況等調査（内閣府）	103
福井県人口統計調査（福井県）	104
職種別民間給与実態調査（人事院）	106
平成21年役員報酬（給与）調査（人事院）	109
奈良県石綿ばく露による健康影響調査（奈良県）	111
一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）	112
(3) 中止	115
高齢者実態調査（鳥取県）	115
鳥取県ひとり親家庭等実態調査～ひとり親施策の利用者を中心として～（鳥取県）	117
港湾施設現況調査（国土交通省）	119
5 参考	121
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	123
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	127

1 統計調査の審査状況 (総括表)

指 定 統 計 調 査 の 承 認 等 の 状 況
(平成21年3月分)

1 指定統計調査の実施承認

指定統計調査の名称等	申請者	主な承認事項	承認月日
国勢調査 (統計法第7条第2項)	総務大臣	承認事項の変更 市町村等が調査区地図の原図を作成する際の作業の負担軽減を目的とした、調査区地図の作成方法のコンピュータ出力方式への統一等。	3.10
法人企業統計調査 (統計法第7条第2項)	財務大臣	承認事項の変更 (1)一般業種における標本設計の改正 ア 標本法人を2年間固定し、毎年度半数ずつ入れ替え(全数抽出部分を除く) イ 資本金1億円以上10億円未満の標本抽出方法を、従来の確率比例抽出から、等確率系統抽出層及び全数抽出層で構成する形に変更(全数抽出層は資本金5億円以上) ウ 資本金1千万円未満の資本金階層の集約 (2)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴う業種分類の改定	3.10
建設工事統計調査 (統計法第7条第2項)	国土交通大臣	承認事項の変更 調査方法及び調査関係書類(調査票及び集計結果)の保存方法として用いる「電磁的記録」の定義の明確化を図るとともに、電磁的記録により作成した調査関係書類の保存期間について、実態を踏まえ、「永年」とするよう変更する。	3.17
全国消費実態調査 (統計法第7条第2項)	総務大臣	承認事項の変更 諮問第11号の答申「全国消費実態調査及び全国単身世帯収支実態調査の計画について」(平成21年1月19日付け府統委員第5号)を踏まえ、以下の変更を行う。 (1)二人以上世帯数の削減及び寮・寄宿舍に対する調査の廃止 (2)コールセンターの設置及びオンライン回答の導入 (3)民間事業者の活用のための措置 (4)調査事項の変更	3.30

		<p>ア 家計簿 A 及び家計簿 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 購入形態に「電子マネー」欄を追加 ・ 家計簿 B に「購入地域（1 同じ市町村、2 市町村（県内）、3 他の市町村（県外）」を追加 <p>イ 耐久財等調査票 資産価値及び世帯への普及動向を勘案し、「家具・電化製品等」の品目を改廃</p> <p>ウ 世帯票 「就業・非就業の別」の雇用形態を細分化</p>	
--	--	---	--

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
27016 (旧 27016)	H21.3.31	旅行・観光消費動向調査 旅行・観光消費動向調査<調査票B>	国土交通大臣
27673 (旧 27467)	H21.3.5	国際比較プログラム(OECD2008年ラウンド「家具・保健等」調査) に関する小売物価調査 国際比較プログラム(OECD2008年ラウンド「家具・保健等」調査) に関する小売物価調査票	総務大臣
27674 (旧 26837)	H21.3.6	主要建設資材需給・価格動向調査 主要建設資材需給・価格動向調査票	国土交通大臣
27675 (旧 27244)	H21.3.6	最低賃金に関する実態調査 賃金改定状況調査票	厚生労働大臣
27676 (旧 27245)	H21.3.6	最低賃金に関する実態調査 最低賃金に関する基礎調査票	厚生労働大臣
27677 (旧 26848)	H21.3.9	住宅用地完成面積調査 住宅用地完成面積調査票	国土交通大臣
27678 (旧 26849)	H21.3.17	特定作物統計調査 豆類作付面積調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
27679 (旧 26850)	H21.3.17	特定作物統計調査 豆類収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
27680 (旧 26851)	H21.3.17	特定作物統計調査 そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
27681 (旧 26852)	H21.3.17	特定作物統計調査 豆類・そば収穫量調査郵送調査票(経営体用)	農林水産大臣
27682 (旧 26853)	H21.3.17	特定作物統計調査 こんにゃく・いも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
27683 (旧 26854)	H21.3.17	特定作物統計調査 こんにゃく・いも収穫量調査郵送調査票(経営体用)	農林水産大臣
27684 (旧 26855)	H21.3.17	特定作物統計調査 いも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)	農林水産大臣
27685 (旧 27301)	H21.3.17	外資系企業動向調査 外資系企業動向調査票	経済産業大臣
27686 (旧 27317)	H21.3.17	知的財産活動調査 知的財産活動調査票	経済産業大臣
27687 (旧 27428)	H21.3.17	水質汚濁物質排出量総合調査 平成21年度水質汚濁物質排出量総合調査票	環境省
27688 (旧)	H21.3.17	平成21年労使関係総合調査 労働組合基礎調査票	厚生労働大臣
27689 (旧)	H21.3.17	平成21年労使関係総合調査 労使コミュニケーション調査票(事業所用)	厚生労働大臣
27690 (旧)	H21.3.17	平成21年労使関係総合調査 労使コミュニケーション調査票(個人用)	厚生労働大臣
27691 (旧 27243)	H21.3.17	社会保障生計調査 社会保障生計調査家計簿	厚生労働大臣

27692 (旧 27429)	H21.3.26	建築物実態調査 建築物実態調査票	国土交通大臣
27693 (旧 27286)	H21.3.26	農業協同組合及び同連合会一斉調査 農業協同組合一斉調査票(総合農協)	農林水産大臣
27694 (旧 27287)	H21.3.26	農業協同組合及び同連合会一斉調査 農業協同組合連合会(都道府県区域)一斉調査票	農林水産大臣
27695 (旧 26425)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 みそ製造工場調査票	農林水産大臣
27696 (旧 26426)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 しょうゆ製造工場調査票	農林水産大臣
27697 (旧 26427)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 パン製造工場調査票	農林水産大臣
27698 (旧 26428)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 めん類製造工場調査票	農林水産大臣
27699 (旧 26429)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 米菓製造工場調査票	農林水産大臣
27700 (旧 26430)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 米穀粉製造工場調査票	農林水産大臣
27701 (旧 26431)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 ビスケット類製造工場調査票	農林水産大臣
27702 (旧 26432)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 パン粉製造工場調査票	農林水産大臣
27703 (旧 26433)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 加工米飯製造工場調査票	農林水産大臣
27704 (旧 26434)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 包装もち製造工場調査票	農林水産大臣
27705 (旧 26435)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 プレミックス製造工場調査票	農林水産大臣
27706 (旧 26436)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 マカロニ類製造工場調査票	農林水産大臣
27707 (旧 26437)	H21.3.26	米麦加工食品生産動態等統計調査 小麦でん粉製造工場調査票	農林水産大臣
27708 (旧 27274)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 測量業の動態調査票	国土交通大臣
27709 (旧 27275)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 建設コンサルタントの動態調査票	国土交通大臣
27710 (旧 27276)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 地質調査業の動態調査票	国土交通大臣
27711 (旧 27277)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 建築設計業務の動態調査票A票	国土交通大臣
27712 (旧 27278)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 建築設計業務の動態調査票B票	国土交通大臣
27713 (旧 27279)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 建設機械器具リース業の動態調査票	国土交通大臣
27714 (旧 27280)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 重仮設リース業の動態調査票	国土交通大臣
27715 (旧 27281)	H21.3.26	建設関連業等の動態調査 軽仮設リース業の動態調査票	国土交通大臣

27716 (旧 26856)	H21.3.30	森林組合一斉調査 森林組合調査票	農林水産大臣
27717 (旧 26857)	H21.3.30	森林組合一斉調査 生産森林組合調査票	農林水産大臣
27718 (旧 27349)	H21.3.31	民間非営利団体実態調査 民間非営利団体実態調査票	内閣総理大臣
27719 (旧 26965)	H21.3.30	建設機械等損料調査 建設機械等使用実績調査票	国土交通大臣
27720 (旧 26966)	H21.3.30	建設機械等損料調査 建設機械等処分調査票	国土交通大臣
27721 (旧 27282)	H21.3.30	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成21年4月～6月)	内閣総理大臣 財務大臣
27722 (旧 27283)	H21.3.30	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成21年7月～9月)	内閣総理大臣 財務大臣
27723 (旧 27284)	H21.3.30	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成21年10月～12月)	内閣総理大臣 財務大臣
27724 (旧 27285)	H21.3.30	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成22年1月～3月)	内閣総理大臣 財務大臣
27725 (旧)	H21.3.30	全国単身世帯収支実態調査 全国単身世帯収支実態調査(世帯票)	総務大臣
27726 (旧)	H21.3.30	全国単身世帯収支実態調査 全国単身世帯収支実態調査(世帯票)年収・貯蓄等調査票)	総務大臣
27727 (旧)	H21.3.30	全国単身世帯収支実態調査 全国単身世帯収支実態調査(耐久財等調査票)	総務大臣
27728 (旧)	H21.3.30	全国単身世帯収支実態調査 全国単身世帯収支実態調査(家計簿)	総務大臣
27729 (旧 27314)	H21.3.30	海外事業活動基本調査 本社企業調査票	経済産業大臣
27730 (旧 27315)	H21.3.30	海外事業活動基本調査 現地法人調査票	経済産業大臣
27731 (旧 26931)	H21.3.30	海外現地法人四半期調査 海外現地法人四半期調査票	経済産業大臣
27732 (旧 26839)	H21.3.30	家庭電気製品の量販店販売統計調査 家庭電気製品の量販店販売月報	経済産業大臣
27733 (旧 26814)	H21.3.30	電力需要調査 電力需要調査票	経済産業大臣
27734 (旧 27261)	H21.3.30	電力の送受電に関する実績調査 電力の送受電に関する実績調査票(一般電気事業者用)	経済産業大臣
27735 (旧 27262)	H21.3.30	電力の送受電に関する実績調査 電力の送受電に関する実績調査票(特定規模電気事業者用)	経済産業大臣
27736 (旧 27263)	H21.3.30	電力の送受電に関する実績調査 電力の送受電に関する実績調査票(特定電気事業者用)	経済産業大臣
27737 (旧 27264)	H21.3.30	電力の送受電に関する実績調査 電力の送受電に関する実績調査票(卸電気事業者用)	経済産業大臣
27738 (旧 27271)	H21.3.31	公害防止設備投資調査 公害防止設備投資調査票	経済産業大臣
27739 (旧 27272)	H21.3.31	容器包装利用・製造等実態調査 容器包装利用・製造等実態調査票	農林水産大臣

27740 (旧 27273)	H21.3.31	容器包装利用・製造等実態調査 簡易回答票	農林水産大臣
27741 (旧 27268)	H21.3.31	経済産業省企業金融調査 企業金融調査票(本票)	経済産業大臣
27742 (旧 27269)	H21.3.31	経済産業省企業金融調査 企業金融調査票(業種別)	経済産業大臣
27743 (旧 27270)	H21.3.31	経済産業省企業金融調査 企業金融調査票(リース業)	経済産業大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
109280	H21. 3. 2	小千谷市次世代育成支援に係るアンケート調査	小 千 谷 市 長
109281	H21. 3. 2	羽咋市次世代育成支援に係るニーズ調査	羽 咋 市 長
109282	H21. 3. 4	糸満市次世代育成支援対策行動計画に係るニーズ調査	糸 満 市 長
109283	H21. 3. 6	掛川市次世代育成支援対策行動計画（後期計画）ニーズ調査	掛 川 市 長
109284	H21. 3. 6	藤枝市次世代育成支援に関するニーズ調査	藤 枝 市 長
109285	H21. 3. 9	韮崎市次世代育成支援に係るニーズ調査	韮 崎 市 長
109286	H21. 3. 11	本巣市次世代育成行動計画市民意識調査	本 巣 市 長
109287	H21. 3. 12	交野市次世代育成支援に係る市民ニーズ調査	交 野 市 長
109288	H21. 3. 12	島原市次世代育成支援に関するニーズ調査	島 原 市 長
109290	H21. 3. 16	柏崎市企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査	柏 崎 市 長
109291	H21. 3. 23	福井県高齢者福祉基礎調査	福 井 県 知 事
109292	H21. 3. 27	中小企業景況調査	愛 知 県 知 事
109293	H21. 3. 27	鋳工業生産動態統計調査	福 井 県 知 事
109294	H21. 3. 30	福島県鋳工業指数調査	福 島 県 知 事
109315	H21. 3. 31	平成21年民間企業夏季一時金に関する調査	人 事 院 総 裁

109289は欠番

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
209011	H21. 3. 6	人口移動調査	鹿 児 島 県 知 事
209012	H21. 3. 9	石川県労働力調査	石 川 県 知 事
209013	H21. 3. 11	岐阜県学校基本調査	岐 阜 県 知 事
209014	H21. 3. 18	地方公共団体消費状況等調査	内 閣 総 理 大 臣
209015	H21. 3. 23	福井県人口統計調査	福 井 県 知 事
209016	H21. 3. 27	平成21年職種別民間給与実態調査	人 事 院 総 裁
209017	H21. 3. 30	平成21年役員報酬（給与）調査	人 事 院 総 裁
209018	H21. 3. 16	奈良県石綿ばく露による健康影響調査	奈 良 県 知 事
209019	H21. 3. 31	一般廃棄物処理事業実態調査	環 境 大 臣

事務処理上の関係で、受理年月日が整理番号の順になっていないものがあります。

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
309004	H21. 3. 2	高齢者実態調査	鳥 取 県 知 事
309005	H21. 3. 23	鳥取県ひとり親家庭等実態調査～ひとり親施策の利用者を中心として～	鳥 取 県 知 事
309006	H21. 3. 31	港湾施設現況調査	国 土 交 通 大 臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 法人企業統計調査

【承認年月日】 平成21年03月10日【指定番号】 110

【実施機関】 財務省財務総合政策研究所調査統計部

【目的】 本調査は、財務省が、我が国の法人の企業活動の実態を明らかにし、併せて、法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備する。

【沿革】 法人企業統計調査は、昭和23年より全営利法人（金融・保険業を除き、資本金1千万円以上は全数調査）を対象に年次別調査を開始し、続いて昭和25年には資本金2百万円以上の法人を対象に四半期別調査が開始されて、現行の年次別、四半期別の統計体系が確立した。その後昭和45年6月指定統計に指定され、また、昭和48年度からは、四半期報の対象企業を、資本金1千万円以上のものに切り上げている。平成20年度からは、金融・保険業を調査対象業種に追加して実施する。

【調査の構成】 1 - 法人企業統計調査四半期別調査票 2 - 法人企業統計調査年次別調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集号）」（毎年11月）、「法人企業統計季報」（毎四半期）

【調査票名】 1 - 法人企業統計調査四半期別調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社、本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社（抽出枠）法人企業統計調査による法人名簿及び財務省内部資料

【調査方法】 （選定）全数及び有意抽出 （客体数）25,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月 （系統）財務省 財務局（支局・事務所・出張所） 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）毎年5月、8月及び11月、2月

【調査事項】 1. 法人の名称及び法人に関する一般的事項、2. 業績別売上高（銀行業、生命保険業及び損害保険業については経常収益、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関、その他の金融商品取引業・商品先物取引業・その他の保険業については業種別営業収益、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）については営業収益）3. 資産・負債及び純資産に関する事項、4. 固定資産の増減に関する事項、5. 投資その他の資産内訳に関する事項（銀行業、生命保険業及び損害保険業を除く）、6. 最近決算期における減価償却費、7. 損益に関する事項、8. 人件費に関する事項

【調査票名】 2 - 法人企業統計調査年次別調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)本邦に本店を有する合名会社,合資会社,合同会社及び株式会社,本邦に主たる事務所を有する信用金庫,信用金庫連合会,信用協同組合,信用協同組合連合会,労働金庫,労働金庫連合会,農林中央金庫,信用農業協同組合連合会,信用漁業協同組合連合会,信用水産加工業協同組合連合会,生命保険相互会社及び損害保険相互会社 (抽出枠)法人企業統計調査による法人名簿及び財務省内部資料

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)31,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)上期調査(4月から9月までの間に決算期が到来する法人),下期調査(10月から3月までの間に決算期が到来する法人), (系統)財務省 財務局(支局・事務所・出張所) 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)毎年1月,7月

【調査事項】 1.法人の名称及び法人に関する一般的事項,2.業種別売上高(銀行業,生命保険業及び損害保険業については経常収益,貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関,その他の金融商品取引業,商品先物取引業及びその他の保険業については業種別営業収益,金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)については営業収益とする.以下同じ),3.資産,負債及び純資産に関する事項,4.損益に関する事項,5.剰余金の配当に関する事項,6.減価償却費に関する事項,7.費用に関する事項,8.役員,従業員に関する事項,9.店舗数(銀行業,貸金業,クレジットカード業等非預金信用機関,金融商品取引業,その他の金融商品取引業,商品先物取引業,生命保険業,損害保険業及びその他の保険業,

【調査名】 建設工事統計調査

【承認年月日】 平成21年03月17日【指定番号】 84

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 昭和31年から指定統計第84号を作成するための調査として毎年及び毎月実施。

調査開始から平成11年調査までは「建設工事施工統計調査」(年次調査)及び「公共土木工事着工統計調査」(月次調査)の2本の調査により構成されていたが、このうち、「公共土木工事着工統計調査」については、平成12年調査以降、従来、承認統計調査としてそれぞれ別個に実施していた「民間土木工事着工調査」及び「建設工事受注調査」(いずれも月次調査)の2本の調査と統合して「建設工事受注動態統計調査」(月次調査)を創設し、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲(共通) 2 - 建設工事受注動態統計調査票乙(大手建設業者) 3 - 建設工事施工統計調査票(1) 4 - 建設工事施工統計調査票(2)

【集計・公表】 (集計)中央集計/統計センター委託/機械集計 (公表)「建設工事施工統計調査の調査結果報告書」は調査実施年度末、「建設工事受注動態統計調査の調査結果報告書」の速報は調査実施月の翌月末、確報は調査実施月の翌々月上旬頃に刊行するとともにHPでも公表 (表章)全国

【調査票名】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲(共通)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)前年の建設工事施工統計調査において、前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上であった建設業者から、都道府県別、完成工事高規模別及び公共工事の元請完成工事高規模別に属し無作為抽出した建設業者。(抽出枠)前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)12,000/558,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月の1日から末日まで (系統)[大手指定建設業者]国土交通省 報告者(郵送又はオンライン),[大手指定建設業者以外]国土交通省 都道府県 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月末日

【調査事項】 1.企業等の概要(企業名,所在地,許可番号,経営組織,資本金・出資金), 2.国内建設工事の元請工事・下請工事別、工事種類別の月間受注高, 3.公共機関からの受注工事の概要(工事名,施工場所,発注機関,目的別工事分類,工事区分,工事種類,受注形式,請負契約額,特定建設工事共同企業体又は經常建設共同企業体により受注した工事の持分額,完成予定年月), 4.民間等からの受注工事の概要(工事名,施工場所,発注者,工事種類,工事区分,請

負契約額，完成予定年月)

【調査票名】 2 - 建設工事受注動態統計調査票乙(大手建設業者)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)前年の建設工事施工統計調査において，前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上であった建設業者のうち年間完成工事高上位の49社。(抽出枠)前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)49/558,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日まで (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)31日

【調査事項】 1.発注者別及び工事種類別の月間受注高，2.施工高及び未消化工事高(建設・土木)，3.都道府県別受注高

【調査票名】 3 - 建設工事施工統計調査票(1)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)都道府県別，資本金階級別及び業種別に層化無作為抽出した建設業許可業者。

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)113,000/558,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)決算期が3月31日である建設業者にあつては毎年3月31日現在，その他のものにあつては毎年3月31日前の直近の決算期までの1年間 (系統)国土交通省 都道府県 (調査員)報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日

【調査事項】 1.企業名及び所在地，2.経営組織，3.資本金又は出資金，4.有形固定資産(土地を除く)，5.業態別工事種類，6.就業者数，7.国内建設工事の年間完成工事高，8.兼業売上高，9.国内建設工事の年間受注高，10.建設業の付加価値額

【調査票名】 4 - 建設工事施工統計調査票(2)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)都道府県別，資本金階級別及び業種別に層化無作為抽出した建設業許可業者。

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)113,000/558,000 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)決算期が3月31日である建設業者にあつては毎年3月31日現在，その他のものにあつては毎年3月31日前の直近の決算期までの1年間 (系統)国土交通省 都道府県 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月01日

【調査事項】 1. 都道府県別, 公共発注・民間発注別、工事種類別の元請完成工事高

【調査名】 全国消費実態調査

【承認年月日】 平成21年03月30日 **【指定番号】** 97

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ること。

【調査の構成】 1 - 家計簿B（別記様式第2号） 2 - 家計簿A（別記様式第1号） 3 - 個人収支簿（別記様式第4号） 4 - 耐久財等調査票（別記様式第5号） 5 - 年収・貯蓄等調査票（別記様式第6号） 6 - 世帯票（別記様式第7号） 7 - 家計簿C（別記様式第3号）

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「全国消費実態調査報告」（実施年の翌年の12月末日まで） （表章）市町村

【調査票名】 1 - 家計簿B（別記様式第2号）

【調査対象】 （地域）市町村 （単位）世帯 （属性）世帯

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）56,800 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）一般世帯：実施年の11月の1か月間、単身世帯：実施年の11月の1か月間 （系統）総務省 都道府県 市町村 調査員（又は民間事業者） 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）一般世帯：実施年の11月の1か月間 単身世帯：実施年の11月の1か月間

【調査事項】 1．口座自動振替による支払，2．現物（現物支給，もらい物，自家産，自分の店の商品）現金収入又は現金支出，3．現金収入又は現金支出、4．クレジットカード，掛買い，月賦、電子マネーによる購入

【調査票名】 2 - 家計簿A（別記様式第1号）

【調査対象】 （地域）市町村 （単位）世帯 （属性）世帯

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）59,400 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）一般世帯：実施年の9月及び10月の2か月，単身世帯：実施年の10月の1か月間 （系統）総務省 都道府県 市町村 調査員（又は民間事業者） 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）一般世帯：実施年の9月及び10月の2か月 単身世帯：実施年の10月の1か月間

【調査事項】 1．口座自動振替による支払，2．現物（現物支給，もらい物，自家産，自分の店の商品）現金収入又は現金支出，3．現金収入又は現金支出、4．クレジットカード，掛買い，月賦、電子マネーによる購入

【調査票名】 3 - 個人収支簿（別記様式第4号）

【調査対象】（地域）市町村（単位）世帯（属性）世帯

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）700（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）実施年の9月、10月及び11月のうち1か月間（系統）総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）実施年の9月、10月及び11月のうち1か月間

【調査事項】 1. 個人的な収入，2. 個人的な支出

【調査票名】 4 - 耐久財等調査票（別記様式第5号）

【調査対象】（地域）市町村（単位）世帯（属性）世帯

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）56,800（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）10月末日現在（系統）総務省 都道府県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）10月末日現在

【調査事項】 1. 家具・電気製品等，2. 自動車，自動二輪車及び原動機付自転車，3. その他の耐久消費財等，4. ゴルフ会員権等

【調査票名】 5 - 年収・貯蓄等調査票（別記様式第6号）

【調査対象】（地域）市町村（単位）世帯（属性）世帯

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）59,400（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）11月末日現在（系統）総務省 都道府県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）11月末日現在

【調査事項】 1. 年間収入，2. 貯蓄現在高，3. 借入金残高

【調査票名】 6 - 世帯票（別記様式第7号）

【調査対象】（地域）市町村（単位）世帯（属性）世帯

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）59,400（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）9月1日現在（単身世帯は10月1日現在）（系統）総務省 都道府県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）一般世帯：9月1日現在単身世帯：10月1日現在

【調査事項】 1. 世帯員に関する事項について，2. 世帯員以外の家族について，3. 介護が必要な家族について，4. 世帯主と子の同居について，5. 現住居等に関する事項について，6. 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

【調査票名】 7 - 家計簿C (別記様式第3号)

【調査対象】 (地域)市町村 (単位)世帯 (属性)世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)700 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)実施年の9月,10月及び11月のうち1か月間 (系統)総務省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)実施年の9月,10月及び11月のうち1か月間

【調査事項】 現金支出

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 旅行・観光消費動向調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策

【目的】 旅行・観光における消費実態を明らかにし、旅行・観光施策の基礎資料のために活用することを目的とする。

【沿革】 本調査は平成15年度以降毎年、四半期周期で実施している。

【調査の構成】 1 - 旅行・観光消費動向調査（調査票A、調査票B）

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）年報（調査翌年6月まで）
（表章）全国

【経費】 26,975千円

【調査票名】 1 - 旅行・観光消費動向調査（調査票A、調査票B）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成21年06月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027016 調査票番号（旧）027016

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）住民基本台帳に記載された20歳から79歳の日本国民（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,000 / 15,000（配布）郵送
（取集）郵送（記入）自計（把握時）本年7月、10月、翌年1月（各3,000人）、翌年4月（6,000人）（系統）国土交通省総合政策局
観光経済課 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期（実施期日）各四半期の末日

【調査事項】 1. 回答者属性項目（年齢、性別）、2. 過去3ヶ月又は6か月間の旅行の有無及び旅行の種類、目的、回数、時期、3. 一番最近に行った宿泊旅行（国内）について（帰宅日の月、宿泊数、目的地、交通手段、旅行者数、宿泊施設、旅行目的、旅行前後の支出、パック・団体旅行の参加費、旅行中の支出）、4. 一番最近に行った日帰り旅行（国内）について（実施月、所要時間、目的地交通手段、旅行者数、旅行目的、旅行前後の支出、パック・団体旅行の参加費、旅行中の支出）、5. 一番最近に行った業務・出張旅行（国内）について（出張の種類、兼観光・兼帰省の有無、帰宅日の月、宿泊数または所要時間、目的地、交通手段、宿泊施設、出張前後の支出、パック・団体出張の参加費、出張中の支出）、6. 一番最近に行った海外旅行における日本国内での行動について（旅行目的、帰宅日の月、出国空港、日本国内で利用した交通手段、日本国内での宿泊の有無（出国前日）、日本国内での宿泊の有無（帰国日）、旅行前後の支出、旅行中の日本国内における支出）

【調査名】 国際比較プログラム(O E C D 2 0 0 8 年ラウンド「家具・保健等」調査) に関する小売物価調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室銘柄担当

【目的】 国際比較に必要な商品の小売価格及びサービス料金を調査し、O E C D が主宰する「国際比較プログラム」(I C P) に対して、各国通貨の購買力平価による国内総生産(G D P) の実質比較を行うための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国際比較プログラム(O E C D 2 0 0 8 年ラウンド「家具・保健等」調査) に関する小売物価調査調査票

【集計・公表】 (集計) 中央集計/機械集計 (公表) 総務省政策統括官(統計基準担当) を通じて O E C D に報告され、O E C D から公表される。

【経費】 1 5 0 千円

【調査票名】 1 - 国際比較プログラム(O E C D 2 0 0 8 年ラウンド「家具・保健等」調査) に関する小売物価調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成 2 1 年 0 3 月 0 5 日

【調査票承認期間終了日】 平成 2 1 年 0 4 月 3 0 日

【調査票番号】 調査票番号(新) 0 2 7 6 7 3 調査票番号(旧) 0 2 7 4 6 7

【調査対象】 (地域) 東京都区部 (単位) 店舗 (属性) 小売業 (抽出枠) 平成 1 8 年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 6 0 / 3 2 , 0 0 0 (配布) 配布しない (収集) 収集しない (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 総務省統計局 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期(要請の都度) (実施期日) 平成 2 1 年 0 3 月 1 8 日 ~ 3 1 日

【調査事項】 1 . 調査品目, 2 . 調査銘柄, 3 . 単位, 4 . 価格等

【調査名】 主要建設資材需給・価格動向調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局建設市場整備課

【目的】 建設工事に必要な主要建設資材の需給及び価格等の変動状況を的確かつ早期に把握し、建設資材の需給並びに価格の安定化対策を図る基礎資料を得る。

【沿革】 昭和50年6月以降、毎月実施している。

【調査の構成】 1 - 主要建設資材需給・価格動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)調査実施月の月末に記者発表及び国土交通省HPで公表 (表章)全国

【経費】 3,802千円

【調査票名】 1 - 主要建設資材需給・価格動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月05日

【調査票承認期間終了日】 平成23年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027674 調査票番号(旧)026837

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設資材の供給業者(生産者,商社,問屋,特約店,販売店)及び建設資材の需要業者(建設業者)。(抽出枠)建設資材に関わる組合,協会などの団体名簿及び建設業許可業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,800/570,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日~5日を基準 (系統)郵送:国土交通省 地方整備局等 報告者、オンライン:国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月10日まで

【調査事項】 調査は、1に掲げる建設資材について、2の事項を調査する。1.調査対象建設資材,(1)セメント,(2)生コンクリート,(3)骨材(砂,砂利,砕石,再生砕石),(4)アスファルト合材(新材,再生),(5)鋼材(異形棒鋼,H形鋼),(6)木材(杉正角・特1等,型枠用合板),(7)石油(軽油) 2.調査事項(1)調査年月、(2)地方整備局等、(3)都道府県、(4)会社番号、(5)店社名等、(6)価格動向、(7)需給動向、(8)在庫状況(供給者側のみ)

【調査名】 最低賃金に関する実態調査

【実施機関】 厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課

【目的】 中央最低賃金審議会における審議資料とするため、賃金改定の状況を把握すること、及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を的確に把握する。

【沿革】 昭和56年から平成9年調査まで「最低賃金に関する基礎調査」として毎年実施され、「最低賃金に関する基礎調査票」のみであったが、平成10年調査から、中小規模事業所の労働者の賃金改定状況をより詳細にとらえるため、「賃金改定状況調査票」を追加し、調査の名称を「最低賃金に関する実態調査」として実施している。

【調査の構成】 1 - 賃金改定状況調査票 2 - 最低賃金に関する基礎調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)中央最低賃金審議会の資料等として公表 (表章)全国

【備考】 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 賃金改定状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月06日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027675 調査票番号(旧)027244

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所であって、常用労働者数が30人未満の企業規模に属する民営事業所で、1年以上継続して事業を営んでいるもの(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/2,790,000 (配布)都道府県労働局及び労働基準監督署 (収集)都道府県労働局及び労働基準監督署 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省労働基準局 都道府県労働局 労働基準監督署 調査客体

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年06月01日~20日

【調査事項】 1.事業所に関する事項(1)事業所の主要な生産品の名称又は事業の内容、(2)事業所の労働者数(臨時、パートを含む)、(3)労働組合の有無、(4)事業所の月間所定労働日数、(5)事業所の通常労働日の1日の所定労働時間数、(6)事業所の前々年度の年間所定労働日数、(7)事業所の前年度の年間所定労働日数、(8)賃金改定の状況、2.労働者に関する事項、(1)労働者番号、(2)性、(3)就業形態、(4)年齢、(5)勤続年数、(6)職種又は仕事の内容、(7)賃金形態及び基本給額(前年6月分)、(8)基本給額

(当年6月分),(9)諸手当(前年6月分及び当年6月分),(10)精皆勤手当,通勤手当及び家族手当(当年6月分),(11)月間所定労働日数(前年6月分及び当年6月分),(12)1日の所定労働時間数

【調査票名】 2 - 最低賃金に関する基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月06日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027676 調査票番号(旧)027245

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製造業及び情報通信業(新聞業及び出版業に限る),卸売業,小売業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,医療,福祉及びサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所であって,製造業及び情報通信業(新聞業及び出版業に限る)は100人未満,卸売業,小売業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,医療,福祉及びサービス業(他に分類されないもの)は30人未満の常用労働者を雇用する民営事業所(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100,000/2,830,000 (配布)都道府県労働局及び労働基準監督署 (収集)都道府県労働局及び労働基準監督署 (記入)自計 (把握時)平成21年6月1日現在 (系統)厚生労働省労働基準局 都道府県労働局 労働基準監督署 調査客体

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年06月01日~平成21年07月31日

【調査事項】 1.事業所に関する事項,(1)事業所の主要な生産品の名称又は事業の内容,(2)事業所の労働者数(臨時,パートを含む),(3)事業所における労働組合の有無,2.労働者に関する事項,(1)労働番号,(2)性,(3)就業形態,(4)年齢,(5)勤続年数,(6)職種又は主たる仕事の内容,(7)基本給の賃金形態及び基本給額(当年6月分),(8)精皆勤手当,通勤手当,家族手当及びその他の手当(当年6月分),(9)月間所定労働日数(当年6月分),(10)1日の所定労働時間数(当年6月分)

【調査名】 住宅用地完成面積調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 年間の住宅用地の完成面積を調査することによって、住宅用地の供給量の実態を地域別に明らかにし、住宅地行政の基礎資料とする。

【沿革】 昭和45年度以降、毎年度実施。

【調査の構成】 1 - 住宅用地完成面積調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/統計センター委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」
(調査年の翌年3月末) (表章)全国

【経費】 529千円

【調査票名】 1 - 住宅用地完成面積調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月09日

【調査票承認期間終了日】 平成22年10月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027677 調査票番号(旧)026848

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設業許可業者 (抽出枠)建設工事施工統計調査対象業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)80,000/110,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)前年度間(4月1日~翌年3月31日) (系統)国土交通省 都道府県 報告者〔郵送〕,国土交通省 報告者〔オンライン〕

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)各年7月31日

【調査事項】 1.施工地域,2.発注者の種類(公共・民間),3.区域の種類(一般区域・土地区画整理事業区域),4.住宅用地の種類(一団地の住宅用地,小規模開発の住宅用地,再開発的な住宅用地,別荘用地),5.工事件数,6.住宅用地完成面積

【調査名】 特定作物統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 豆類(小豆,いんげん及びらっかせい),そば,こんにゃくいも及び「い」の生産に関する実態を明らかにし,関税割当数量及び共済基準収量の算定,生産振興対策等の推進のための資料を整備する。

【調査の構成】 1 - 豆類作付面積調査郵送調査票(団体用) 2 - 豆類収穫量調査郵送調査票(団体用) 3 - そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用) 4 - 豆類・そば収穫量調査郵送調査票(経営体用) 5 - こんにゃくいも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用) 6 - こんにゃくいも収穫量調査郵送調査票(経営体用) 7 - い作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)調査品目により,調査年の8月~10月または調査翌年1月~2月に公表。(表章)全国,都道府県

【調査票名】 1 - 豆類作付面積調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027678 調査票番号(旧)026849

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他 (属性)調査対象品目の集荷,取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)470 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)北海道:7月1日現在,都道府県:9月1日現在 (系統)農林水産本省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 調査対象

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)北海道7月上旬及び都道府県9月上旬

【調査事項】 1.作付面積(田畑別),2.作付面積の増減要因等

【調査票名】 2 - 豆類収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027679 調査票番号(旧)026850

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷,取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)470 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期(おおむね11月~1月) (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 集荷量, 3. 生育, 作柄及び被害の状況

【調査票名】 3 - そば作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027680 調査票番号(旧)026851

【調査対象】 (地域) a. 作付面積調査: 全国, b. 全国作付面積のおおむね80%を占めるまでの都道府県及び畑作物共済事業辞し都道府県 (単位) 農協等関係団体 (属性) 調査対象品目の集荷, 取り扱いを行っているすべての関係団体

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 350 240 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 収穫期(おおむね7月~10月) (系統) 農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 収穫期

【調査事項】 1. 作付面積(田畑別), 2. 集荷量, 3. 面積, 育成, 作柄及び被害の状況

【調査票名】 4 - 豆類・そば収穫量調査郵送調査票(経営体用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027681 調査票番号(旧)026852

【調査対象】 (地域) a. 豆類調査: 全国, b. そば調査: 全国作付面積のおおむね80%を占めるまでの都道府県及び畑作物共済事業実施都道府県 (単位) 経営体 (属性) 2005年農林業センサスにおいて調査対象品目を販売目的で作付けた農林業経営体から無作為に抽出した標本経営体 (抽出枠) 2005年農林業センサス結果

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 12,300 / 147500 2120 / 23,500 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 収穫期(おおむね7月~10月及び11月~1月) (系統) 農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 収穫期

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 収穫量, 3. 出荷量, 4. 自家消費等の了, 5. 出荷先割合, 6. 作柄及び被害の状況

【調査票名】 5 - こんにゃくいも作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027682 調査票番号(旧)026853
【調査対象】 (地域)全国 (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷, 取り扱いを行っているすべての関係団体
【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,100 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期(おおむね11~12月) (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者
【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期
【調査事項】 1.栽培面積, 2.収穫面積, 3.収穫量, 4.出荷量, 5.作柄及び被害の状況

【調査票名】 6 - こんにゃくいも収穫量調査郵送調査票(経営体用)
【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日
【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027683 調査票番号(旧)026854
【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)2005年農林業センサスにおいて調査対象品目を販売目的で作付けた農林業経営体から無作為に抽出した標本経営体 (抽出枠)2005年農林業センサス結果
【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)750/9,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期(おおむね11月~12月) (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者
【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期。
【調査事項】 1.栽培面積, 2.収穫面積, 3.収穫量, 4.出荷量, 5.自家消費等の量, 6.作柄及び被害の状況

【調査票名】 7 - い作付面積調査・収穫量調査郵送調査票(団体用)
【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日
【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日
【調査票番号】 調査票番号(新)027684 調査票番号(旧)026855
【調査対象】 (地域)主産県(福岡県及び熊本県) (単位)農協等関係団体 (属性)調査対象品目の集荷, 取り扱いを行っているすべての関係団体
【調査方法】 (選定)全数 (客体数)10 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)収穫期(おおむね7~12月) (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 統計・情報センター 報告者
【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)収穫期
【調査事項】 1.い生産農家数, 2.畳表生産農家数, 3.作付面積, 4.収穫量, 5.畳表生産量, 6.農家数, 面積, 生育, 作柄及び被害の状況

【調査名】 外資系企業動向調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和42年に我が国における外資系企業の経営動向を把握するために開始。

【調査の構成】 1 - 外資系企業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「外資系企業動向調査」(確報)(7月) (表章)全国

【経費】 15,256千円

【調査票名】 1 - 外資系企業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年06月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027685 調査票番号(旧)027301

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)(1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業,(2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。(抽出枠)外資系企業動向調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,800/4,800 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告書

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1.企業の概要等,2.操業状況等,3.雇用の状況,4.国内事業所の種類及び数,5.売上高,仕入高,6.費用等の状況,7.収益の状況,8.資産の状況,9.資金調達の状況

【調査名】 知的財産活動調査

【実施機関】 特許庁総務部企画調査課

【目的】 我が国企業等の知的財産活動の実態を把握するとともに、特許出願の国際的な審査体制の整備や我が国の知的財産政策の企画立案のための基礎資料とする。

【沿革】 平成16年調査より、調査客体及び調査周期の見直しを行い、毎年調査を行う対象を特許等の出願実績が5件以上の者とし、一方、1～4件の者については、記入者負担軽減の観点から3年に一度とした。

【調査の構成】 1 - 知的財産活動調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」及びホームページにて公表(平成22年3月頃) (表章)全国

【経費】 3,170千円

【調査票名】 1 - 知的財産活動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027686 調査票番号(旧)027317

【調査対象】 (地域)全国 (単位)法人,個人,公的機関 (属性)調査実施の前々年における出案実績(5件以上)があった法人,個人,公的機関。(抽出枠)出願人別出願件数表(2007年)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)2008年1月1日～12月31日 (系統)特許庁総務部企画調査課 民間機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年9月30日まで

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.知的財産部門の活動状況, 3.産業財産権制度の利用状況(前年度実績,今年度及び翌年度見込み), 4.産業財産権の実施状況

【調査名】 水質汚濁物質排出量総合調査

【実施機関】 環境省水・大気環境局水環境課、経済産業省産業技術環境局環境政策課環境指導室

【目的】 水質汚濁防止法に定める水質汚濁の防止のためには、各種発生源からの汚濁物質の排出抑制が必要となるが、本調査はそれに関する汚濁物質の全国的な排出源と排出量を把握するものである。この動向把握をもとに、排水基準の設定や見直しに役立てるための基本的かつ重要な統計資料として活用する。

【沿革】 本調査は、昭和52年から始められたものであるが、その前身としては、昭和49年、同50年に行われた「汚染物質排出量総合調査(水質関係)」がある。この調査は、「大気関係」と「水質関係」の二つで構成されており、環境庁と通商産業省の共管調査であった。この調査の目的は、「公害健康被害補償法」(昭和48年法律第111号)の制定に基づき発足した公害健康被害補償制度の円滑な運営を図るための基礎資料を得ることにあつた。しかし、当該制度の対象がもっぱら大気汚染関係にあるところから、「水質関係」については、昭和49年及び昭和50年の2回実施に止め、昭和52年から分離して現行の目的で内容も改め「水質汚濁物質排出量総合調査」として再発足したものである。なお、その際、従来の調査では有害物質の排出事業所のみを対象としていたのを、有機物質排出事業所を含めるものに改めた。また、平成7年には、水質汚濁物質の排出負荷量の算定に資するとともに、水質汚濁防止法施行令の改正に伴う新規の有害物質13種類についての調査事項の追加の必要性等から、本調査の調査票の見直しを行い、従来、主として、排水処理施設及びこれを中心とした処理前・処理後の排水濃度等を把握していたものから、主として、排水口からの排水濃度等を把握するものに改めるなど、調査事項の変更を行った。平成21年調査からは、経済産業省経由で実施してきた鉱山保安法関連の事業場を含むすべての工場・事業場に対する調査票の配布・取得等の業務を民間調査機関に包括的に委託することとしたことに伴い、環境省単独の調査とするよう変更を行った。さらに、年度間におけるデータ変化がさほど大きくないこと、また、予算的制約の問題も踏まえ、毎年調査から2年周期化を図った。

【調査の構成】 1 - 平成21年度水質汚濁物質排出量総合調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」(環境省HPに掲載)(地方公共団体(154自治体)に配布)(平成22年3月頃)
(表章)全国

【経費】 16,017千円

【調査票名】 1 - 平成21年度水質汚濁物質排出量総合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

- 【調査票番号】 調査票番号(新)027687 調査票番号(旧)027428
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)工場・事業所 (属性)水質汚濁防止法に定める特定施設を設置する工場・事業場(約289、091特定事業場)のうち、1日当たりの平均的な排水量が50立法メートル以上、又は有害物質を使用する工場・事業場(ただし、下水道に全量排水する工場又は事業場は除く。)(抽出枠)水質汚濁物質排出量総合調査対象事業場名簿
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)38,000/38,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成21年3月31日現在 (系統)環境省 民間調査機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成21年10月01日~平成21年10月31日
- 【調査事項】 1.工場・事業場の概要(1)フェイス事項(工場・事業場名、所在地など)、(2)産業分類、(3)事業場の稼動状況、(4)工場・事業場の規模(延床面積、従業員数等、出荷額等、飼育頭数(畜舎のある事業場のみ)、その他の指標、2.用排水量及び排水処理方法(1)用水量、(2)総排水量、(3)処理水量、(4)未処理水量、(5)排水処理方法、3.排水濃度等(水素イオン濃度やBOD、CODなどの項目別排水濃度)、4.有害物質使用・製造の有無及び排水濃度等(1)有害物質ごとの使用の有無、(2)製造の有無、(3)排出方法、(4)排水濃度

【調査名】 平成21年労使関係総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 我が国における労働組合及び組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。また、労使間の意思疎通を図るためにとられている方法、その運用状況等、事業所側の意識及び労働者の意識等の実態を明らかにする。

【沿革】 本調査は、昭和22年に実施された「労働組合調査」及び23年から毎年実施された「労働組合基本調査」を前身としており、58年に、47年及び52年に実施された「労使コミュニケーション調査」を統合し、以後、「労使関係総合調査」として毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 労働組合基礎調査票 2 - 労使コミュニケーション調査票A(事業所用)
3 - 労使コミュニケーション調査票B(個人用)

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)結果概況を公表し(調査実施後1年以内)、その後「調査結果報告書」を作成。(表章)全国、都道府県

【経費】 22,348千円

【調査票名】 1 - 労働組合基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027688 調査票番号(旧)027222

【調査対象】 (地域)全国 (単位)組合 (属性)我が国におけるすべての労働組合 (抽出枠)なし

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)68,000 (配布)郵送・調査員 (取集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)平成21年6月30日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労政主管課 労政主管事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年07月01日~20日

【調査事項】 1.労働組合の名称、代表者氏名及び事務所の所在地、2.企業又は事業所の属性、3.労働組合員数、4.労働組合の種類、5.適用法規、6.存廃等区分及び新設又は解散等の理由、7.組合本部及び直上組合の名称、所在地、8.加盟上部組合の系統

【調査票名】 2 - 労使コミュニケーション調査票A(事業所用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027689 調査票番号(旧)023718

【調査対象】 (地域)日本国全域 (単位)事業所 (属性)鉱業,採石業,砂利採取業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,金融業,保険業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,教育,学習支援業,医療,福祉,複合サービス業,サービス事業(他に分類されないもの)に属する常用労働者を30人以上雇用する民営事業所(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,500/270,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成21年6月30日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労政主管課 労政主管事務所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成21年07月01日~20日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項,2.労使コミュニケーション全般に関する事項,(1)労使コミュニケーションの重要度,(2)労使コミュニケーションの現状の評価(3)事業所が労使コミュニケーションを重視する内容(4)経営状況や経営計画・方針等を従業員に周知するための方法,(5)労働条件の個別的決定の対象となる労働者割合の増減,3.労使協議機関に関する事項,(1)労使協議機関の有無,(2)労使協議機関の設置の根拠,(3)下部組織としての専門委員会の有無及び取り扱う事項,(4)労使協議機関の開催形態,(5)パートタイム労働者の従業員代表の有無,(6)労使協議機関に付議する事項(7)労使協議機関の成果,4.職場懇談会に関する事項,(1)職場懇談会の有無,(2)職場懇談会開催の有無,(3)職場懇談会の話し合い事項,(4)職場懇談会の成果,(5)パートタイム労働者の参加の有無,5.苦情処理に関する事項,(1)苦情処理機関の有無,(2)パートタイム労働者の利用資格の有無,(3)申し立てられた苦情の有無,苦情内容及び解決状況,(4)派遣労働者の受け入れの有無,(5)派遣労働者からの苦情の有無,(6)派遣労働者から出された苦情の申し出先,6.外部の機関等の利用に関する事項,(1)外部の機関等の利用の有無,(2)今後の外部の機関等の利用の有無及び利用しない理由

【調査票名】 3 - 労使コミュニケーション調査票B(個人用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027690 調査票番号(旧)023719

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業,採石業,砂利採取業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,郵便業,卸売

業，小売業，金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，宿泊業，飲食サービス業，生活関連サービス業，娯楽業，教育，学習支援業，医療，福祉，複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの）に属する常用労働者を30人以上雇用する民営事業所に雇用されている労働者。（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）6,500/24,000,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成21年6月30日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労政主幹課 労政主幹事務所 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成21年07月01日～20日

【調査事項】1．個人の属性に関する事項，2．労使コミュニケーション全般に関する事項，（1）労使コミュニケーションの良好度，（2）個人が労使コミュニケーションを重視する内容，3．労働組合に関する意識，（1）労働組合に加入の有無，（2）労働組合の必要度，（3）労使コミュニケーションにおいて労働組合に期待する役割，4．労使協議機関に関する事項，（1）労使協議機関の有無，（2）労使協議機関の協議内容等の認知方法，（3）労使協議機関の協議内容等の認知の程度，5．個人の処遇等に関する不平，不満の処理方法，（1）不平，不満の申し立ての有無，（2）不平，不満の内容，（3）不平，不満の申し立て方法，（4）不平，不満の申し立ての結果，（5）外部機関等への相談の有無及び機関等の種類，（6）不平，不満を申し立てなかった理由

【調査名】 社会保障生計調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局保護課

【目的】 被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

【沿革】 本調査は、過去、被保護世帯を調査対象とする「被保護者生活実態調査（昭和27年開始の承認統計調査。）及び低所得世帯を調査対象とする「社会保障生計調査」（昭和37年開始の承認統計調査）として個別に実施されていたものであり、平成12年度に両調査の名称を「社会保障生計調査」に統一し、その後、18年度の調査から低所得世帯に対する調査を廃止して現在に至っているものである。

【調査の構成】 1 - 社会保障生計調査 家計簿

【集計・公表】 （集計）中央集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）集計終了後、速やかに公表する （表章）全国

【経費】 129,476千円

【調査票名】 1 - 社会保障生計調査 家計簿

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027691 調査票番号（旧）027243

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）被保護世帯（ただし、生活扶助を受けていない世帯、世帯分離している世帯、世帯人員が6人以上の世帯、耕地0.1ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯、林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯、保護施設・寮等において賄いを共通としているなど集団的共同生活を営んでいる世帯、賄い付きの同居人のいる世帯、その他不適当と認められる世帯を除く。）

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,110 / 1,100,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）調査日現在、月間 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）平成21年04月01日～平成22年03月31日

【調査事項】 1. 世帯の状況、(1) 級地、(2) 世帯類型、(3) 住居の種類、(4) 世帯員ごとの続柄・性別・年齢・就労の状況（業態、主な仕事の内容と職種、今月の就労日数、就労収入）、在学（所）別状況、年金等受給の有無、加算の受給状況、保護の決定状況（最低生活費、収入認定額、控除額）、2. 現金収入及び現金支出、(1) 品目、(2) 収入額、(3) 勤め先収入、(4) 支出額、

(5) 事由 , 3 . 月賦・掛買い又は現物 ,(1) 品目 ,(2) 見積額 ,(3) 入手事由 ,(4) 用途

【調査名】 建築物実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 着工建築物及び除却建築物の届出の実態を現地調査により把握し、住宅行政等の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、「建築着工統計調査」(指定統計第32号を作成するための調査)及び「建築物滅失統計調査(建築物除却統計調査)」「届出統計調査」を補完するため、両調査では把握されていない建築工事届及び建築物除却届が無届のまま新築工事・増改築工事及び除却工事が行われた建築物の実態を把握すること(漏れ調査)を目的とし、昭和32年から昭和41年までの間は3年周期で実施されてきたが、昭和41年以降は毎年実施されている。昭和63年の調査時に、建築投資等のよりの確かな推計を行うため、届出義務のない床面積の合計が10平方メートル以下の新築工事・増改築工事及び除却工事が行われた建築物も調査対象に追加することとした。さらに建築統計の分野において未整備となっていた改装等工事を含め、既存の建築物ストックの維持・補修等を目的とした増改築・改装等工事の工事内容及び工事実施額などの実態を的確に把握することに対する統計需要が高まる中、予算的制約から、別途の新たな統計調査を創設することが困難であったため、本調査において、従来の「建築物実態調査」を行う中で捕捉した増改築・改装等工事の行われた建築物の使用主等を対象に、「増改築・改装等実態調査」の項目も併せて調査することとして、昭和63年調査から平成19年調査までは2種類の調査票により本調査は実施されてきた。しかしながら、改装等工事など調査員による捕捉が難しく、従来の調査手法では限界が生じていたこと、住生活基本法(平成18年法律第61号)に基づく施策展開を図っていく上で、増改築・改装等工事の実態をよりの確に把握する統計ニーズが高まっていることから、平成20年調査より、「増改築・改装等実態調査」は廃止し、別途、供給側である事業者からの実態を捉える新たな調査(「建築物リフォーム・リニューアル調査」(承認統計調査))を平成20年度から創設した。

【調査の構成】 1 - 建築物実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)非公表 (表章)全国

【経費】 27,435千円

【調査票名】 1 - 建築物実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年11月16日

【調査票番号】 調査票番号(新)027692 調査票番号(旧)027429

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)調査実施年の前年中に建築工事に着手した建築物及び除却工事が行われた除却建築物の使用主等 (抽出枠)平成17年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,300 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成21年9月1日現在 (系統)国土交通省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年11月16日

【調査事項】 1.着工建築物を対象(1)建築主の種別,(2)着工時期,(3)工事種別(新築・増築・改築・移転の別),(4)建築物の用途,(5)構造,(6)床面積の合計(7)工事別,(8)住宅の種類,(9)住宅の戸数,(10)住宅の床面積の合計、2.除却建築物を対象(1)除却原因(建替・その他の別)、(2)除却時期、(3)建築物の用途、(4)建築物の構造(木造・その他の別)、(5)建築物の数、(6)除却住宅の戸数、(7)床面積の合計

【調査名】 農業協同組合及び同連合会一斉調査

【実施機関】 農林水産省経営局協同組織課

【目的】 信用、共済、販売等の事業を総合的に行う総合農協の指導・監督や制度の見直し等のため資料を整備するとともに広く国民に情報を提供する。

【沿革】 本調査は、農林水産省が農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき設立された農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人を調査対象として、昭和24年以降毎年実施している。平成16年度調査において、8種類の調査票の簡素化を図り、平成19年度調査には、農業組合法人一斉調査を廃止し、3種類の調査票とした。また、平成20年度調査から、専門農業協同組合を調査対象とする調査（農業協同組合一斉調査票（専門農協）は、2年周期で実施することに変更した。

【調査の構成】 1 - 農業協同組合一斉調査票（総合農協） 2 - 農業協同組合連合会（都道府県区域）一斉調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計/機械集計 （公表）調査翌年の3月 印刷物による予定（表章）全国

【備考】 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 農業協同組合一斉調査票（総合農協）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年09月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027693 調査票番号（旧）027286

【調査対象】 （地域）全国 （単位）農業協同組合 （属性）農業協同組合（総合農協）（抽出枠）農業協同組合名簿（総合農協）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）839/839 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に終了した事業年度（12か月）末現在（系統）農林水産省経営局 都道府県 農業協同組合

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）7月末日

【調査事項】 1. 組合の名称、住所等組合の概要、2. 組合員数、役員数、担当業務別職員数・営農指導員数、3. 組合員の資格、組合員組織の状況、4. 職員の労働時間、給与、定年制の状況、5. 実施事業の種類、共同利用施設の所有状況等、6. 貸借対照表、損益計算書等財務の状況、7. 信用事業、購買事業、販売事業、加工事業の実施状況、8. 出資、子会社の概要、9. 補助金等の交付状況

【調査票名】 2 - 農業協同組合連合会（都道府県区域）一斉調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成21年09月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027694 調査票番号(旧)027288

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農業協同組合連合会 (属性)農業用同組合連合会
(信連38),(経済連8),(厚生連31),(その他29),全国区域,2県以上
全国区域未満及び県区域未満の連合会を除く。(抽出枠)農業協同組合
連合会名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)106/106 (配布)郵送・オンライン (取
集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年4月1日から
平成21年3月31日までの間に終了した事業年度(12か月)末現在 (系
統)農林水産省経営局 都道府県 農業協同組合連合会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)7月末日

【調査事項】 1.連合会の名称,住所等組合の概要,2.会員数,役員数,3.補助金・
助成金,諸税,出資,剰余金処分等の状況,4.職員数,本所・支所等の状
況,5.職員給与の状況,6.貸借対照表,損益計算書等財務の状況,7.
購買・販売事業,加工(製造)事業等の実施状況,8.共同利用施設等の所
有状況

【調査名】 米麦加工食品生産動態等統計調査

【実施機関】 農林水産省総合食料局食糧部計画課

【目的】 米麦加工食品製造業（みそ，しょうゆ等の13品目）における毎月の生産動態及び年間の工場実態を把握し，食糧行政に必要な基礎資料を整備する。

【沿革】 平成12年に、米麦加工食品生産動態統計調査及び米麦加工食品企業実態統計調査を統合し、調査対象、調査客体数の見直しを行った上実施しているもの。

【調査の構成】 1 - みそ製造工場調査票 2 - しょうゆ製造工場調査票 3 - パン製造工場調査票 4 - めん類製造工場調査票 5 - 米菓製造工場調査票 6 - 米穀粉製造工場調査票 7 - ビスケット類製造工場調査票 8 - パン粉製造工場調査票 9 - 加工米飯製造工場調査票 10 - 包装もち製造工場調査票 11 - プレミックス製造工場調査票 12 - マカロニ類製造工場調査票 13 - 小麦でん粉製造工場調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「月報」（調査対象四半期の最後の月の翌々月上旬）、「年報」（毎年3月）（表章）全国

【経費】 11,855千円

【備考】 食品流通改善巡回点検指導事業費の米麦加工食品生産動態等統計調査事務費

【調査票名】 1 - みそ製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027695 調査票番号（旧）026425

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）みそ製造工場（抽出枠）「みそ製造工場一覧表」（みそ組合作成名簿を基本に作成）

【調査方法】 （選定）全数及び有意抽出 （客体数）859 / 859 462 / 859 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）農林水産省総合食料局 地方農政局 農政事務所 同地域課 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期及び年 （実施期日）調査対象四半期の最後の月の翌月15日まで。ただし，4月調査分については，5月15日まで

【調査事項】 1．月別生産量，2．12月末現在の資本金又は出資金，従業員数等，3．年間（1月から12月）の売上額，原料使用実績等

【調査票名】 2 - しょうゆ製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027696 調査票番号（旧）026426

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)しょうゆ製造工場 (抽出枠)「しょうゆ製造工場一覧表」(しょうゆ組合作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)1,630/1630 501/1,630 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 団体 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで。ただし、4月調査分については、5月15日まで

【調査事項】 1.月別生産量,2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等,3.年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 3 - パン製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027697 調査票番号(旧)026427

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)パン製造工場 (抽出枠)「パン製造工場一覧表」(パン協同組合作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)2,808/2808 857/2,808 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 地方農政局 農政事務所 同地域課 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで。ただし、4月調査分については、5月15日まで

【調査事項】 1.月別生産量,2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等,3.年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 4 - めん類製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027698 調査票番号(旧)026428

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)めん類製造工場 (抽出枠)「めん類製造工場一覧表」(製麺協同組合等作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)3,112/3112 1312/3,112 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 地方農政局 農政事務所 同地域課 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで。ただし、4月調査分については、5月15日まで

【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 5 - 米菓製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027699 調査票番号(旧)026429

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)米菓製造工場 (抽出枠)「米菓製造工場一覧表」(米菓組合等作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)501/501 277/501 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 地方農政局 農政事務所 同地域課 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで。ただし、4月調査分については、5月15日まで

【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 6 - 米穀粉製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027700 調査票番号(旧)026430

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)米穀粉製造工場 (抽出枠)「米穀粉製造工場一覧表」(穀類工業協同組合等作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)177/177 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 地方農政局 農政事務所 同地域課 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで

【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 7 - ビスケット類製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027701 調査票番号(旧)026431

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)ビスケット類製造工場 (抽出枠)
「ビスケット類製造工場一覧表」(ビスケット組合等作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)96 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省
総合食料局 地方農政局 農政事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の
15日まで

【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.
年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 8 - パン粉製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027702 調査票番号(旧)026432

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)パン粉製造工場 (抽出枠)「パン
粉製造工場一覧表」(パン粉組合等作成名簿を基本に作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)36 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省
総合食料局 団体 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の
15日まで

【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.
年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 9 - 加工米飯製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027703 調査票番号(旧)026433

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)加工米飯製造工場 (抽出枠)「加
工米飯製造工場一覧表」(食糧事務所にて作成)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)80 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省
総合食料局 地方農政局 農政事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の

15日まで

【調査事項】 1. 月別生産量, 2. 12月末現在の資本金又は出資金, 従業員数等, 3. 年間(1月から12月)の売上額, 原料使用実績等

【調査票名】 10 - 包装もち製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027704 調査票番号(旧)026434

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)包装もち製造工場 (抽出枠)「包装もち製造工場一覧表」(全国餅工業協同組合作成名簿)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)25 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 団体 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで

【調査事項】 1. 月別生産量, 2. 12月末現在の資本金又は出資金, 従業員数等, 3. 年間(1月から12月)の売上額, 原料使用実績等

【調査票名】 11 - プレミックス製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027705 調査票番号(旧)026435

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)プレミックス製造工場 (抽出枠)「プレミックス製造工場一覧表」(プレミックス協会作成名簿)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)21 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省総合食料局 団体 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の15日まで

【調査事項】 1. 月別生産量, 2. 12月末現在の資本金又は出資金, 従業員数等, 3. 年間(1月から12月)の売上額, 原料使用実績等

【調査票名】 12 - マカロニ類製造工場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027706 調査票番号(旧)026436

- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)マカロニ類製造工場 (抽出枠)
「マカロニ類製造工場一覧表」(全日本パスタ協会作成名簿)
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)11 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省
総合食料局 団体 報告者
- 【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の
15日まで
- 【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.
年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査票名】 13 - 小麦でん粉製造工場調査票

- 【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日
- 【調査票承認期間終了日】 平成22年04月30日
- 【調査票番号】 調査票番号(新)027707 調査票番号(旧)026437
- 【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)小麦でん粉製造工場 (抽出枠)
「小麦でん粉製造工場一覧表」(全国小麦粉分離加工協会作成名簿)
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)6 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省
総合食料局 団体 報告者
- 【周期・期日】 (周期)四半期及び年 (実施期日)調査対象四半期の最後の月の翌月の
15日まで
- 【調査事項】 1.月別生産量, 2.12月末現在の資本金又は出資金,従業員数等, 3.
年間(1月から12月)の売上額,原料使用実績等

【調査名】 建設関連業等の動態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報政策本部情報安全・調査課建設統計室

【目的】 建設関連業等の活動の動向を迅速、的確に把握し、各建設関連業等に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標又は一致指標として建設行政の基礎資料を得る

【沿革】 平成6年4月から実施

【調査の構成】 1 - 測量業の動態調査票 2 - 建設コンサルタントの動態調査票 3 - 地質調査業の動態調査票 4 - 建築設計業務の動態調査票A票 5 - 建築設計業務の動態調査票B票 6 - 建設機械器具リース業の動態調査票 7 - 重仮設リース業の動態調査票 8 - 軽仮設リース業の動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「調査結果報告書」及びインターネットにより公表(調査対象月の翌月末) (表章)全国

【経費】 4,050千円

【調査票名】 1 - 測量業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027708 調査票番号(旧)027274

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)測量業の登録業者 (抽出枠)(社)全国測量設計業協会連合会会員名簿及び(財)日本測量調査技術協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/13,683 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.発注者別・業務の目的別の1か月間の元請の契約件数及び契約金額, 2.事業所の月末の従業者数, 3.事業所の月間売上高

【調査票名】 2 - 建設コンサルタントの動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027709 調査票番号(旧)027275

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設コンサルタントの登録業者 (抽出枠)(社)建設コンサルタンツ協会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/452 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交

通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.発注者別・業務の目的別の1か月間の元請の契約件数及び契約金額, 2.事業所の月末の従業者数, 3.事業所の月間売上高

【調査票名】 3 - 地質調査業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027710 調査票番号(旧)027276

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)地質調査業の登録業者 (抽出枠)全国地質調査業協会連合会会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/655 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.1か月間の元請の契約件数及び契約金額(1)国内公共,(2)国内民間,(3)海外公共,(4)海外民間, 2.事業所の月末の従業者数, 3.事業所の月間売上高

【調査票名】 4 - 建築設計業務の動態調査票A票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027711 調査票番号(旧)027277

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建築士事務所の登録業者(建築設計事務所) (抽出枠)(社)日本建築士会連合会,(社)日本建築士事務所協会連合会,(社)日本建築家協会及び(社)建築業協会の各協会の会員名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)55/14,798 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1.建築主別・用途別の業務件数,概算延床面積、概算住宅戸数及び工事費概算額、 2.事業所の月末の従業者数, 3.事業所の月間売上高

【調査票名】 5 - 建築設計業務の動態調査票B票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027712 調査票番号(旧)027278
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建築士事務所の登録業者(建設会社の建築設計部門) (抽出枠)(社)日本建築士会連合会,(社)日本建築士事務所協会連合会,(社)日本建築家協会及び(社)建築業協会の各協会の会員名簿
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)35/14,798 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日
【調査事項】 1.建築主別・用途別の業務件数,概算延床面積、概算住宅戸数及び工事費概算額

【調査票名】 6 - 建設機械器具リース業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日
【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日
【調査票番号】 調査票番号(新)027713 調査票番号(旧)027279
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設機械器具の賃貸業者 (抽出枠)(社)全国建設機械器具リース業協会名簿
【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/1,052 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日
【調査事項】 1.施主別・工事種類別の1か月間の賃貸売上高,2.主要品目の月間稼働延べ台数及び月末総保有台数,3.事業所の月末の従業者数,4.事業所の月間売上高

【調査票名】 7 - 重仮設リース業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日
【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日
【調査票番号】 調査票番号(新)027714 調査票番号(旧)027280
【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)重仮設材の賃貸業者 (抽出枠)重仮設業協会名簿
【調査方法】 (選定)全数 (客体数)12/12 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者
【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1. 施主別・工事種類別の1か月間の賃貸売上高, 2. 主要品目の月末稼動量及び月末総保有量, 3. 事業所の月末の従業者数, 4. 事業所の月間売上高

【調査票名】 8 - 軽仮設リース業の動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月26日

【調査票承認期間終了日】 平成22年04月23日

【調査票番号】 調査票番号(新)027715 調査票番号(旧)027281

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)軽仮設材の賃貸業者 (抽出枠)(社)軽仮設リース業協会名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)15/84 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月1日から末日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月15日

【調査事項】 1. 施主別・工事種類別の1か月間の賃貸売上高, 2. 主要品目の月末稼動量及び月末総保有量, 3. 事業所の月末の従業者数, 4. 事業所の月間売上高

【調査名】 森林組合一斉調査

【実施機関】 林野庁林政部経営課

【目的】 森林組合の組織，財務及び事業全般にわたる実態を把握し，今後の森林組合の育成指導のための基礎資料とする。

【沿革】 昭和27年度から毎年実施し，森林組合法改正や会計基準の変更等に伴い，所要の変更を行いながら現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 森林組合調査票 2 - 生産森林組合調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「森林組合統計」(調査翌年の3月31日までに公表) (表章)全国，都道府県

【備考】 経費：事務処理経費

【調査票名】 1 - 森林組合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成23年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027716 調査票番号(旧)026856

【調査対象】 (地域)全国 (単位)協同組合 (属性)森林組合 (抽出枠)森林組合名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)736 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)各事業年度及び各年3月31日現在 (系統)林野庁 都道府県(林務主管課) 森林組合

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)9月末日まで

【調査事項】 1.森林組合の組織，執行体制の状況，2.森林組合の財務状況，3.森林組合の各種事業の実施状況，4.その他必要な事項

【調査票名】 2 - 生産森林組合調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成23年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027717 調査票番号(旧)026857

【調査対象】 (地域)全国 (単位)協同組合 (属性)生産森林組合 (抽出枠)生産森林組合名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,280 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)各事業年度及び各年3月31日現在 (系統)林野庁 都道府県(林務主管課) 生産森林組合

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)9月末日まで

【調査事項】 1.生産森林組合の設立動機，2.生産森林組合の組織の現況，3.生産森林組合の財務状況，4.生産森林組合の各種事業の実施状況，5.その他必

要な事項

【調査名】 民間非営利団体実態調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

【目的】 民間非営利団体の収入、経費及び投資額を調査し、その経済活動を明らかにするとともに国民経済計算推計のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和38年度に「民間非営利団体等消費・投資調査」として開始された。昭和49年度に娯楽業も調査対象とする「民間非営利団体・娯楽業等実態調査」に変更されたが、昭和51年度から、現在と同じ調査対象に変更された。

【調査の構成】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)民間非営利団体実態調査の概要(1月下旬公表)民間非営利団体実態調査報告(2月中旬刊行) (表章)全国

【経費】 8,683千円

【調査票名】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成22年10月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027718 調査票番号(旧)027349

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)による大分類,「O教育,学習支援業」「P医療,福祉」「Q複合サービス事業」「Rサービス業(他に分類されないもの)」のうち民間非営利団体 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/195,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)07月17日

【調査事項】 1.事業所の概要(1)経営組織,(2)本所・支所の別,(3)従業者数,(4)事業活動の範囲,(5)本所・支所全体に占める従業者数・収入額の割合,(6)非営利事業のうち,収入額の一番多い活動内容,2.営利・非営利合算の有無、3.収入(非営利事業の会計分のみ)(1)会費等の移転的収入,(2)事業収入,(3)利子収入,(4)配当収入,(5)地代,(6)家賃,(7)賃貸料,(8)その他の収入,(9)1~8の計,4.経費(非営利事業の会計分のみ),(1)仕入代,(2)消耗品費,(3)光熱水費,(4)印刷製本費,(5)移転的支出の内訳,(6)人件費,(7)地代,(8)家賃,(9)賃借料,(10)減価償却費,(11)租税・公課,(12)支払利息,(13)その他の事業経費,(14)1~13の計,4.介護保険事業について(1)介護保険事業実施の有無,(2)介護保険事業を行っている場合,非営利活動

事業全体の収入に占める割合、(3)介護保険事業のうち、最も収入額の多い事業、5.投資(非営利・営利会計の両方)(1)非営利会計投資支出額(住宅、非住宅、構築物等、設備、在庫増減の区分別)、(2)営利会計投資支出額(住宅、非住宅、構築物等、設備、在庫増減の区分別)、3.投資額に占める非営利会計分の割合(非営利・営利会計が分離できない場合に記入))

【調査名】 建設機械等損料調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局建設施工企画課

【目的】 国内の建設機械等の使用状況を把握し、国土交通行政を推進していく上での基礎資料を得るとともに、公共工事の積算において建設機械施工に係わる経費を算出するための建設機械等損料算定表の諸数値を決定するための基礎資料を得る。

【沿革】 本統計調査は、昭和47年度に開始され、以後3年ごとに実施されてきたが、平成3年度以降は2年周期で実施されている。

【調査の構成】 1 - 建設機械等使用実績調査票 2 - 建設機械等処分調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「建設機械等損料算定表」作成後、記者発表及び国土交通省HP掲載(平成22年3月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 建設機械等使用実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年11月16日

【調査票番号】 調査票番号(新)027719 調査票番号(旧)026965

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)(社)日本機械土工協会及び(社)日本基礎建設協会の会員である建設業許可業者に加え、建設機械を保有していると想定される公共工事の競争入札参加資格有資格者の中から、地域別に無作為に抽出した建設業許可業者。(抽出枠)公共工事の競争入札参加資格有資格者名簿,(社)日本機械土工協会会員名簿及び(社)日本基礎建設協会会員名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)1,100/67,500 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査対象業者の直近の決算日から過去2年間 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成21年08月31日

【調査事項】 1.フェイス事項(会社名等) 2.全保有建設機械の管理的経費調査(1)全保有建設機械取得額、(2)保管庫・要員(全ての建設機械格納保管地の経費の合計額)、(3)管理用機械・器具の名称・規格・台数、(4)全保有建設機械の名称、台数及び平均格納保管台数、3.保有建設機械名称及び型式調査(建設機械名(分類コード)、メーカー名・メーカー型式及び規格、主に使用した地域、4.保有建設機械の取得価格調査(取得年月・取得価格、取得時の附属装備品)、5.保有建設機械の現在(基準日現在)までの各年度における稼働及び修理実績調査(1)保有月数、(2)供用日数、(3)運転日数、(4)運転時間、(5)維持・修理費

【調査票名】 2 - 建設機械等処分調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年11月16日

【調査票番号】 調査票番号(新)27720 調査票番号(旧)026966

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)(社)日本機械土工協会及び(社)日本基礎建設協会の会員である建設業許可業者に加え、建設機械を保有していると想定される公共工事の競争入札参加資格有資格者の中から、地域別に無作為に抽出した建設業許可業者。(抽出枠)公共工事の競争入札参加資格有資格者名簿,(社)日本機械土工協会会員名簿及び(社)日本基礎建設協会会員名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)1,100/67,500 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査対象業者の直近の決算日から過去2年間 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成21年08月31日

【調査事項】 1. 処分建設機械名称及び型式調査(1)建設機械名、(2)メーカー名、メーカー型式及び規格、2. 建設機械の取得価格等調査(1)取得年月、(2)取得価格、(3)取得時の附属装備品、3. 建設機械の処分年月(使用年数) 処分価格調査(1)処分年月、(2)処分価格、4. 処分までの総運転時間及び総修理費調査(1)処分までの総運転時間、(2)処分までの総修理費

【調査名】 法人企業景気予測調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部、財務省財務総合政策研究所調査統計部
調査統計課

【目的】 我が国の経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成21年4～6月） 2 - 法人企業景気予測調査票（平成21年7～9月） 3 - 法人企業景気予測調査票（平成21年10～12月） 4 - 法人企業景気予測調査票（平成22年1～3月）

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）新聞発表（調査月の翌月）（表章）
全国

【経費】 20,949千円

【調査票名】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成21年4～6月）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年06月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027721 調査票番号（旧）027282

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く）、事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）15,000/1,150,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）5月25日現在（系統）（配布）財務省 報告者、（回収）〔ペーパー〕報告者 財務事務所・出張所 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務省、〔インターネット〕報告者 財務省

【周期・期日】 （周期）四半期（実施期日）06月01日

【調査事項】 1．貴社の景況，2．貴社の景況判断の決定要因，3．国内の景況，4．売上高（金融・保険業を除く），5．経常利益（金融・保険業を除く），6．国内需要（金融・保険業を除く），7．海外需要（金融・保険業を除く），8．製（商）品・サービスの販売価格（金融・保険業を除く），9．原材料・製（商）品の仕入れ価格（金融・保険業を除く），10．製（商）品在庫（金融・保険業を除く），11．原材料在庫（金融・保険業を除く），12．資金繰り（金融・保険業を除く），13．金融機関の融資態度（金融・保険業を除く），14．生産・販売などのための設備従業員数（うち臨時・パートの数），15．20年度における資金調達方法（金融・保険業を除く），16．売上高（金融・保険業を除く），17．経常利益（金融・保険業を除く），18．新規設備投資額、19．新規設備投資額（うち土地購入額）、（3）ソフトウェア投資額

【調査票名】 2 - 法人企業景気予測調査票（平成21年7～9月）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年09月30日

【調査票番号】 調査票番号（新）027722 調査票番号（旧）027283

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く）、事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）15,000/1,150,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）8月25日現在（系統）（配布）財務省 報告者、（回収）〔ペーパー〕報告者 財務事務所・出張所 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務省、〔インターネット〕報告者 財務省

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）09月01日

【調査事項】 1. 貴社の景況、2. 貴社の景況判断の決定要因、3. 国内の景況、4. 売上高（金融・保険業を除く）、5. 経常利益（金融・保険業を除く）、6. 国内需要（金融・保険業を除く）、7. 海外需要（金融・保険業を除く）、8. 製（商）品・サービスの販売価格（金融・保険業を除く）、9. 原材料・製（商）品の仕入れ価格（金融・保険業を除く）、10. 製（商）品在庫（金融・保険業を除く）、11. 原材料在庫（金融・保険業を除く）、12. 資金繰り（金融・保険業を除く）、13. 金融機関の融資態度（金融・保険業を除く）、14. 生産・販売などのための設備従業員数（うち臨時・パートの数）、15. 20年度における設備投資のスタンス、16. 売上高（金融・保険業を除く）、17. 経常利益（金融・保険業を除く）、18. 新規設備投資額、19. 新規設備投資額（うち土地購入額）、（3）ソフトウェア投資額

【調査票名】 3 - 法人企業景気予測調査票（平成21年10～12月）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027723 調査票番号（旧）027284

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く）、事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）15,000/1,150,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）11月25日現在（系統）配布）財務省 報告者、（回収）〔ペーパー〕

報告者 財務事務所・出張所 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務省、〔インターネット〕報告者 財務省

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)12月01日

【調査事項】 1. 貴社の景況, 2. 貴社の景況判断の決定要因, 3. 国内の景況, 4. 売上高(金融・保険業を除く), 5. 経常利益(金融・保険業を除く), 6. 国内需要(金融・保険業を除く), 7. 海外需要(金融・保険業を除く), 8. 製(商)品・サービスの販売価格(金融・保険業を除く), 9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格(金融・保険業を除く), 10. 製(商)品在庫(金融・保険業を除く), 11. 原材料在庫(金融・保険業を除く), 12. 資金繰り(金融・保険業を除く), 13. 金融機関の融資態度(金融・保険業を除く), 14. 生産・販売などのための設備従業員数(うち臨時・パートの数), 15. 20年度における利益配分のスタンス、16. 売上高(金融・保険業を除く), 17. 経常利益(金融・保険業を除く), 18. 新規設備投資額、19. 新規設備投資額(うち土地購入額)、(3) ソフトウェア投資額

【調査票名】 4 - 法人企業景気予測調査票(平成22年1~3月)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027724 調査票番号(旧)027285

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く)、事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/1,150,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)2月25日現在 (系統)(配布)財務省 報告者、(回収)[ペーパー]報告者 財務事務所・出張所 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務省、〔インターネット〕報告者 財務省

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)03月01日

【調査事項】 1. 貴社の景況, 2. 貴社の景況判断の決定要因, 3. 国内の景況, 4. 売上高(金融・保険業を除く), 5. 経常利益(金融・保険業を除く), 6. 国内需要(金融・保険業を除く), 7. 海外需要(金融・保険業を除く), 8. 製(商)品・サービスの販売価格(金融・保険業を除く), 9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格(金融・保険業を除く), 10. 製(商)品在庫(金融・保険業を除く), 11. 原材料在庫(金融・保険業を除く), 12. 資金繰り(金融・保険業を除く), 13. 金融機関の融資態度(金融・保険業を除く), 14. 生産・販売などのための設備従業員数(うち臨時・パートの数), 15.

20年度における設備投資のスタンス, 16.売上高(金融・保険業を除く),
17.経常利益(金融・保険業を除く), 18.新規設備投資額、19.新規
設備投資額(うち土地購入額),(3)ソフトウェア投資額

【調査名】 全国単身世帯収支実態調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完する。

【調査の構成】 1 - 全国単身世帯収支実態調査（世帯票） 2 - 全国単身世帯収支実態調査（年収・貯蓄等調査票） 3 - 全国単身収支実態調査（耐久財等調査票） 4 - 全国単身世帯収支実態調査（家計簿A）

【集計・公表】 （集計）中央集計／統計センター委託／機械集計 （公表）「 （表章）全国

【経費】 70,000千円

【調査票名】 1 - 全国単身世帯収支実態調査（世帯票）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027725 調査票番号（旧）-

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）年齢60歳未満の単身世帯 （抽出枠）民間調査機関のモニター登録者一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,600 （配布）郵送・調査員・オンライン （収集）郵送・調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）10月1日現在 （系統）統計局 民間調査機関 （調査員）報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年9月下旬～平成21年12月上旬

【調査事項】 1、あなたに関する事項について、2．3ヶ月以上不在の家族について、3．介護が必要な家族について、4．あなたと子の同居について、5．現住居等に関する事項について、6．現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について

【調査票名】 2 - 全国単身世帯収支実態調査（年収・貯蓄等調査票）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027726 調査票番号（旧）-

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）年齢60歳未満の単身世帯 （抽出枠）民間調査機関のモニター登録者一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,600 （配布）郵送・調査員・オンライン （収集）郵送・調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）10月1日現在 （系統）総務省 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年9月下旬～平成21年12月上旬

【調査事項】 1.年間収入、2.貯蓄残高、3.借入金残高

【調査票名】 3 - 全国単身収支実態調査(耐久財等調査票)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027727 調査票番号(旧) -

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)年齢60歳未満の単身世帯 (抽出枠)民間調査機関のモニター登録者一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,600 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)10月1日 (系統)総務省 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年9月下旬～平成21年12月上旬

【調査事項】 1.家具・電気製品等(1)所有総数、(2)所有時期別保有数、2.自動車、自動二輪車及び原動機付自転車(1)国産・輸入の別、(2)取得時期、(3)初度登録年(年式)、(4)動力・排気量、3.その他の耐久消費財等、(1)品名、(2)所有総数、(3)所有時期別保有数、(4)購入価格、4.ゴルフ会員権等(1)品名、(2)所有数、(3)金額

【調査票名】 4 - 全国単身世帯収支実態調査(家計簿A)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027728 調査票番号(旧) -

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)年齢60歳未満の単身世帯 (抽出枠)民間調査機関のモニター登録者一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,600 (配布)郵送・調査員・オンライン (収集)郵送・調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)10月1日 (系統)総務省 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年9月上旬～平成21年12月下旬

【調査事項】 1.自動振替による支払、2.現物(現物支給、もらい物、自家産、自分の店の商品)、3.現金収入又は現金支出、4.クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入

【調査名】 海外事業活動基本調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための資料を得る。

【沿革】 我が国企業の海外活動の現状と海外事業活動が現地及び我が国に与える影響については、これまで、1.昭和46年度に開始された「海外事業活動動向調査」(以下「動向調査」という。)(3年に2回)、2.海外事業活動の進展により詳細な活動実態の把握が求められるようになったことを踏まえて昭和56年度に開始された動向調査の詳細調査である「海外事業活動基本調査」(以下「基本調査」という。)(3年周期)のローテーションにより把握されてきた。統計調査の名称については、これまで動向調査と基本調査に区分していたが、平成10年調査から「海外事業活動基本調査」として調査名を一本化している。

【調査の構成】 1 - 本社企業調査票 2 - 現地法人調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)「海外事業活動基本調査概要」(確報)5月 (表章)全国

【経費】 25,895千円

【調査票名】 1 - 本社企業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成22年05月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027729 調査票番号(旧)027314

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有する我が国企業のうち、金融・保険及び不動産を除く企業 (抽出枠)海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,600/4,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年3月31日現在 (系統)経済産業省民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年08月31日

【調査事項】 1.企業の概要、2.企業の操業状況等(1)調査対象海外現地法人の有無、(2)本社企業の操業状況、3.雇用の状況、4.損益計算書項目、5.海外からの受取収益、6.主要製品・サービスについて、7.新規投資又は追加投資の有無、8.投資決定のポイント、9.今後の海外戦略

【調査票名】 2 - 現地法人調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成22年05月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027730 調査票番号(旧)027315

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有する我が国企業のうち、金融・保険及び不動産を除く企業 (抽出枠)海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,600/4,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年3月31日現在 (系統)経済産業省民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年08月31日

【調査事項】 1.現地法人の概要, 2.出資状況, 3.操業状況, 4.解散,撤退,出資比率の低下の状況, 5.雇用の状況, 6.事業活動の状況,(1)売上高,(2)仕入高, 7.費用,収益・利益処分,研究開発の状況, 8.設備投資の状況, 9.主要製品について

【調査名】 海外現地法人四半期調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国企業の海外事業活動を動的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資するための資料を得る。

【沿革】 本調査は、統計審議会答申「統計行政の新中・長期構想」において、企業活動の国際的展開の状況を的確に把握する必要性が指摘されたことを踏まえ、企業の内外における売上額、投資の状況等を動的に明らかにし、産業空洞化の実態を含めた景気の変動要因を分析することにより、経済情勢の急激な変化に対応した適時・的確な産業政策等の立案等に資するため、平成8年度の試験調査を経て、平成9年度から「企業動向調査」として実施されてきた。平成13年度調査の際に、企業関係統計の体系的整備、調査の効率的実施及び報告者負担の軽減の観点から、経済産業省の「産業経済動向調査」(承認統計調査)との統合が行われ、平成15年度には、本社企業調査票を廃止し、海外現地法人調査票のみとなり、調査の名称も「海外現地法人四半期調査」と変更された。

【調査の構成】 1 - 海外現地法人四半期調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「調査結果報告書」及びホームページ(毎期調査票提出月の翌月下旬) (表章)全国

【経費】 16,582千円

【調査票名】 1 - 海外現地法人四半期調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成23年07月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027731 調査票番号(旧)026931

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人(1.製造企業、2.従業員50人以上、3.本社企業の出資比率(直接及び間接)が50%以上)を有する我が国企業のうち、金融・保険業及び不動産業を除く、資本金1億円以上、従業員50人以上の企業 (抽出枠)海外事業活動基本調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,100/2,100 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)各期末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)4,5,6月の3か月分を8月中旬,7,8,9月の3か月分を11月中旬,10,11,12月の3か月分を翌年2月中旬,翌年1,2,3月の3か月分を5月中旬

【調査事項】 1.現地法人名及び企業名(シール貼付方式による記入),2.売上高(売上高,うち自国内販売高,うち日本向け輸出高及びうち日本以外の第三国向け輸出高並びにこれら事項別現状判断及び先行き見通し),3.有形固定資産(有

形固定資産の当期取得額並びにこれらの事項別現状判断見通し及び先行き見
通し等) 4. 従業者数(従業者数及び先行き見通し)

【調査名】 家庭電気製品の量販店販売統計調査

【実施機関】 経済産業省商務情報政策局情報通信機器課

【目的】 我が国の家電量販店の流通を調査することにより、家電業界の状況を把握し、当
省として家電業界の不況対策、家電流通の適正化等家電業界の発展に資するための
政策に当該統計を活用する。

【調査の構成】 1 - 家庭電気製品の量販店販売月報

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)調査翌月末、経済産業省
HPに公表 (表章)全国

【経費】 1,650千円

【調査票名】 1 - 家庭電気製品の量販店販売月報

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027732 調査票番号(旧)026839

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)家電販売店、チェーンストア・ホー
ムセンター・通信販売で、家電製品の売上げが10億円以上の企業 (抽出
枠)各業界団体名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)90 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)経済産業省
民間機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月15日

【調査事項】 1.店舗数,2.従業員数,3.販売地域,4.AV機器・白物家電・OA
関連の品目ごとの月別の販売台数及び販売金額

【調査名】 電力需要調査

【実施機関】 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課

【目的】 電力小売の部分自由化対象である電気料金等の実態を把握し自由化の成果を検証する際の基礎資料とする。

【沿革】 終戦直後の統制経済時から同種の調査が行なわれていた。現行のような様式になったのは昭和40年頃である。昭和52年度までは、「主要物資の生産動向及び自家発電設備の新增設計画調査」と称していたが、昭和53年度の調査から「電力需要調査」と名称を改めた。平成12年から電力の小売り部分自由化の実態を把握するため、需要者の購入価格を調査。その後、電力小売の自由化の成果を検討する基礎資料を得ることに目的を改め、平成19年調査から需要側調査から供給側調査に設定を変更し（電気事業法に定める一般電気事業者と特定規模電気事業者を調査対象とする。）、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 電力需要調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計/機械集計 （公表）HPにて公表（概ね調査1ヶ月後）
（表章）全国

【調査票名】 1 - 電力需要調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成23年05月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027733 調査票番号（旧）026814

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）一般電気事業者及び特定規模電気事業者（既に特定規模電気事業の販売を開始している者）（抽出枠）電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳，電気事業法第16条の2第1項に基づく事業届出台帳及び発受電月報

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）25 （配布）オンライン （収集）オンライン
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）調査月の翌日末

【調査事項】 1. 事業者の概要（事業社名、郵便番号、所在地、作成者、電話番号、FAX番号、E-mail）、2. 供給区域ごとの販売電力量及び販売類（特別高圧・高圧別、産業用・業務用別）

【調査名】 電力の送受電に関する実績調査

【実施機関】 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課

【目的】 我が国の電気事業制度改革による自由化分野における市場動向，安定供給への影響，振替供給料金制度の廃止の影響、インバランスに係る事業リスクの低減策などについて評価・検証することを目的とし，新たな制度改革の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 電力の送受電に関する実績調査票（一般電気事業者用） 2 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定規模電気事業者用） 3 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定電気事業者用） 4 - 電力の送受電に関する実績調査票（卸電気事業者用）

【集計・公表】 （集計）中央集計／機械集計 （公表）「調査結果報告書」調査年の7月末頃までに審議会資料として公表（インターネットでも公表） （表章）全国

【調査票名】 1 - 電力の送受電に関する実績調査票（一般電気事業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027734 調査票番号（旧）027261

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 （抽出枠）電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）10 / 10 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計 （把握時）5月1日 （系統）経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）05月31日

【調査事項】 1．事業者の概要，2．送受電実績，3．会社間連系線使用実績，4．一般電気事業者間における振替供給等に関する実績，5．電力システムの安定的な運用に関する実績

【調査票名】 2 - 電力の送受電に関する実績調査票（特定規模電気事業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票番号（新）027735 調査票番号（旧）027262

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者 （抽出枠）電気事業法第16条の2第1項に基づく事業届出帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）15 / 15 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計 （把握時）5月1日 （系統）経済産業省資源エネ

ルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)05月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績、3.電気系統の安定的な運用に関する実績

【調査票名】 3 - 電力の送受電に関する実績調査票(特定電気事業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027736 調査票番号(旧)027263

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法第2条第1項第6号に規定する特定電気事業者 (抽出枠)電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5/5 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)5月1日 (系統)経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)05月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績

【調査票名】 4 - 電力の送受電に関する実績調査票(卸電気事業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027737 調査票番号(旧)027264

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)電気事業法第2条第1項第4号に規定する卸電気事業者 (抽出枠)電気事業法第3条第1項に基づく事業許可台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47/47 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)5月1日 (系統)経済産業省資源エネルギー庁 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)05月31日

【調査事項】 1.事業者の概要, 2.送受電実績

【調査名】 公害防止設備投資調査

【実施機関】 経済産業省経済産業技術環境局環境政策課環境指導室

【目的】 企業の最近における公害防止設備投資の実績及び計画の実態を具体的に把握することによって、産業の適正な公害防止投資の実施を確保するための行政上の資料に利用する。

【沿革】 本調査は、平成20年度まで「経済産業省設備投資調査」として一括して実施してきたところであるが、平成21年度以降、当該設備投資調査が企業金融中心の調査へと変更するため、公害防止設備投資に重点をおく独立した調査として実施する。

【調査の構成】 1 - 公害防止設備投資調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)平成21年7月下旬頃に経済産業省ホームページに掲載 (表章)全国

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 公害防止設備投資調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月30日

【調査票番号】 調査票番号(新)027738 調査票番号(旧)027271

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各業種のうち資本金1億円以上の企業 (抽出枠)経済産業省企業活動基本調査の名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,500 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年06月05日

【調査事項】 1.企業名等, 2.払込資本金, 3.従業者数, 4.公害防止施設投資額及び全設備投資額総額(工事ベース), 5.特定公害防止施設に対する施設投資額(工事ベース)及び特定公害防止施設の残存価格, 6.租税特別措置法上特別償却の対象となっている公害防止施設投資額(工事ベース)

【調査名】 容器包装利用・製造等実態調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局産業資金課、農林水産省総合食料局食品産業企画課

【目的】 容器包装の利用・製造等の実態を把握し、再商品化義務量策定のための数値等を算出する基礎にする。

【調査の構成】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票 2 - 簡易回答票

【集計・公表】 (集計)中央集計/民間委託/機械集計 (公表)平成21年度末に概要版により公表(HP上でも公表) (表章)全国

【経費】 49,350千円

【調査票名】 1 - 容器包装利用・製造等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027739 調査票番号(旧)027272

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業についてはM農林事業体 (属性)容器包装を利用・製造等する企業等 (抽出枠)鉱業統計調査,商業統計調査,事業所・企業統計調査,世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)41,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成20年度 (系統)経済産業省(農林水産省) 民間機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年6月

【調査事項】 1.容器包装利用・製造等の有無,2.企業名等名簿,3.従業員数,4.総販売額,5.業務の内容とその販売額,6.容器包装の利用又は製造等の形態,7.容器包装の利用の量及び販売額(利用事業者・製造等事業者別(業種,容器包装の種類,容器包装利用商品販売額,輸出品利用量,国内利用量,自主回収認定容器利用量,容器包装利用量,自主回収認定容器分を除く容器包装回収量,うち業務用出荷容器包装量)),8.容器的製造等の量及び販売額(出荷対象業種,容器的販売額,国内出荷量,回収容器量,うち業務用出荷容器量)

【調査票名】 2 - 簡易回答票

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成22年03月31日

【調査票番号】 調査票番号(新)027740 調査票番号(旧)027273

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農林業については、農林事業体 (属性)容器包装を利用・製造しない企業等 (抽出枠)鉱業統計調査,商業統計調査,事業

所・企業統計調査，世界農林業センサス及び漁業センサスから必要項目を転写したデータにより作成された名簿

- 【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)41,000 (配布)郵送・オンライン
(収集)郵送・オンライン・ファクシミリ (記入)自計 (把握時)平成
20年度 (系統)経済産業省(農林水産省) 民間機関 報告者
- 【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年6月
- 【調査事項】 1.企業名等, 2.従業員数, 3.総販売額, 4.業務の内容とその販売額

【調査名】 経済産業省企業金融調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局産業資金課

【目的】 企業の最近における資金の運用並びに調達の実績及び計画の実態を具体的に把握することによって、産業政策に係る企画・立案等の資料として利用するとともに、産業の適正な投融资計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達を確保するための行政上の資料に利用する。

【沿革】 本調査は昭和26年以降毎年2回（「春調査（3月31日現在で実施する調査）」「秋調査（10月1日現在で実施する調査）」）行われていた。昭和48年以降、「公害防止関係調査」を吸収し、公害防止設備投資調査票を追加。平成14年度調査から報告者負担の軽減の観点から、3月31日現在に実施する調査のみの実施とし、平成21年度から設備投資以外の投資等、資金調達手法をより掘り下げた調査に変更することとし、これに伴い調査名も「経済産業省企業金融調査」と変更。

【調査の構成】 1 - 企業金融調査票（本票） 2 - 企業金融調査票（業種別） 3 - 企業金融調査票（リース業）

【集計・公表】 （集計）中央集計/機械集計 （公表）平成21年7月下旬頃に公表予定、経済産業省ホームページにも掲載 （表章）全国

【経費】 3,129千円

【調査票名】 1 - 企業金融調査票（本票）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月24日

【調査票番号】 調査票番号（新）027741 調査票番号（旧）027268

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業に係る資本金1億円以上の企業（抽出枠）経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2200/12407 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年3月31日現在 （系統）経済産業省（経済産業政策局） 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成21年06月01日

【調査事項】 1.フェイス事項（1）会社名、本店所在地、作成者氏名、電話番号等、（2）払込資本金、（3）従業員数等、2.企業調査事項（1）資金運用等状況（資金運用等額、取得設備投資額、投融资額、その他）（2）資金調達環境について（資金調達実績額及び計画額、売上高）（3）設備投資額（海外分）について（取得設備投資額）（4）アンケート、3.業種別調査事項（主業種を記入）（1）取得設備投資額、（2）取得設備投資額（国内）の投資目的別構成比、（3）設備投資の増額に関するアンケート

【調査票名】 2 - 企業金融調査票（業種別）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月24日

【調査票番号】 調査票番号（新）027742 調査票番号（旧）027269

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）経済産業省所管業種及び医薬品製造業，建設業，不動産業に係る資本金1億円以上の企業（抽出枠）経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1300 / 12407（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年3月31日現在（系統）経済産業省（経済産業政策局）報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成21年06月01日

【調査事項】 1．業種名、2．会社名、3．払込資本金、4．取得設備投資額、5．海外設備投資額、6．取得設備投資額の投資目的別構成比、7．設備投資の増額に関するアンケート

【調査票名】 3 - 企業金融調査票（リース業）

【調査票承認期間開始日】 平成21年03月31日

【調査票承認期間終了日】 平成21年07月24日

【調査票番号】 調査票番号（新）027743 調査票番号（旧）027270

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）リース業のうち，資本金1億円以上の企業（抽出枠）経済産業省企業活動基本調査の名簿及び業所管課の保有する名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）60 / 155（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年3月31日現在（系統）経済産業省（経済産業政策局）報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成21年06月01日

【調査事項】 1．取得設備投資額、2．海外設備投資額、3．機器別設備投資額（取得ベース）、4．業種別契約額、5．企業規模別契約額比率、6．取得設備投資額の投資目的別構成比、7．設備投資の増額に関するアンケート

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 小千谷市次世代育成支援に係るアンケート調査

【実施機関】 小千谷市健康福祉課

【目的】 小千谷市民の子育てに関する生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の行動計画策定のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学校児童用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果の概要」(平成21年6月目途) (表章) 市区町村

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号(新)109280 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 小千谷市全域 (単位) 世帯 (属性) 就学前児童(0~6歳)のいる世帯 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,101 / 1,390 (配布) 郵送及び幼稚園・保育所を通じて配布 (取集) 郵送及び幼稚園・保育所を通じて取集 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 小千谷市 報告者, 小千谷市 幼稚園・保育所 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年03月10日~24日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 児童の保育の状況及び希望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号(新)109280 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 小千谷市全域 (単位) 世帯 (属性) 小学校児童(小学1~6年生)のいる世帯 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 925 / 1,249 (配布) 学校を通じて配布 (取集) 学校を通じて取集 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 小千谷市 小学校 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年03月10日~24日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 放課後児童クラブの利用状況及び希望等

【調査名】 羽咋市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 羽咋市企画財政課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学校児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年7月
目途） （表章）市区町村

【経費】 50千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）109281 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）羽咋市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）保育所入所児童名簿等

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）770 （配布）幼稚園・保育所を通じて配布 （収集）幼稚園・保育所を通じて収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）羽咋市 幼稚園・保育所 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月17日～30日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 母親の就労希望, 4. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）109281 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）羽咋市全域 （単位）世帯 （属性）小学校児童（小学1～3年生）のいる世帯 （抽出枠）小学校在学者名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）618 （配布）学校を通じて配布 （収集）学校を通じて収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）羽咋市 小学校 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月17日～30日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 3. 母親の就労希望, 4. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 糸満市次世代育成支援対策行動計画に係るニーズ調査

【実施機関】 糸満市福祉保健部児童家庭課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学校児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/民間委託/機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年8月目途）（表章）市区町村

【経費】 5,450千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月04日

【受理番号】 受理番号（新）109282 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）糸満市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/4,475 （配布）民生児童員 （収集）民生児童員 （記入）自計 （把握時）平成21年3月1日現在 （系統）糸満市 民生児童員 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月04日

【受理番号】 受理番号（新）109282 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）糸満市全域 （単位）世帯 （属性）小学校児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500/4,955 （配布）学校を通じて配布 （収集）学校を通じて収集 （記入）自計 （把握時）平成21年3月1日現在 （系統）糸満市 小学校 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～31日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 掛川市次世代育成支援行動計画（後期計画）ニーズ調査

【実施機関】 掛川市福祉生活部福祉課

【目的】 次世代育成支援対策推進法に基づく、後期計画策定のため。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 小学校児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」(平成21年度中)
（表章）市区町村

【経費】 750千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号（新）109283 受理番号（旧） -

【調査対象】 （地域）掛川市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（0～5歳）を持つ
家庭 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 8,000 （配布）郵送 （取
集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）掛川市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～04月15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育
の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 小学校児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号（新）109283 受理番号（旧） -

【調査対象】 （地域）掛川市全域 （単位）世帯 （属性）小学校児童（小学1～6年生）
のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,500 / 7,000 （配布）郵送 （取
集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）掛川市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～04月15日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童
クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 藤枝市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 藤枝市健康福祉部児童課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/民間委託/機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年8月目途） （表章）市区町村

【経費】 1,711千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号（新）109284 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）藤枝市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/6,130 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）藤枝市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月14日～27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号（新）109284 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）藤枝市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/6,311 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）藤枝市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月14日～27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 蕪崎市次世代育成支援に係るニーズ調査

【実施機関】 蕪崎市福祉課子育て支援担当

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 民間委託 / 機械集計 （公表）「行動計画冊子」及び市ホームページにて公表（平成22年3月） （表章）市区町村

【経費】 2,700千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月09日

【受理番号】 受理番号（新）109285 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）蕪崎市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 1,594 （配布）市職員 （収集）市職員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）蕪崎市報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月09日

【受理番号】 受理番号（新）109285 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）蕪崎市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～3年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 1,252 （配布）市職員 （収集）市職員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）蕪崎市報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 本巢市次世代育成行動計画市民意識調査

【実施機関】 本巢市企画部総合企画課

【目的】 本巢市内の子育て支援サービスの現状を把握し、目標事業量等の設定を行う。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 民間委託 / 機械集計 (公表) 「調査結果の概要」(平成
21年7月) (表章) 市区町村

【経費】 1,523千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月11日

【受理番号】 受理番号(新)109286 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 本巢市全域 (単位) 個人 (属性) 就学前児童(3~6歳)の保護者

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 800 / 1,190 (配布) 郵送 (取
集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 本巢市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年03月16日~27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育
の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月11日

【受理番号】 受理番号(新)109286 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 本巢市全域 (単位) 個人 (属性) 就学児童(小学1~3年生)
の保護者

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 800 / 1,510 (配布) 郵送 (取
集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 本巢市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年03月16日~27日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童
クラブの利用状況及び利用希望等

【調査名】 交野市次世代育成支援に係る市民ニーズ調査

【実施機関】 交野市こども室

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票 3 - 中高生用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年8月）
（表章）市区町村

【経費】 2,000千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月12日

【受理番号】 受理番号（新）109287 受理番号（旧） -

【調査対象】 （地域）交野市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,800 / 4,400 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）交野市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～04月10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月12日

【受理番号】 受理番号（新）109287 受理番号（旧） -

【調査対象】 （地域）交野市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,800 / 5,300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）交野市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月16日～04月10日

【調査事項】 1. 児童及び世帯の状況, 2. 父母の就労状況, 就労希望, 3. 放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

【調査票名】 3 - 中高生用調査票

【受理年月日】 平成21年03月12日

【受理番号】 受理番号（新）109287 受理番号（旧） -

【調査対象】 （地域）交野市全域 （単位）個人 （属性）中学1年生から3年生及び16歳から18歳まで （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200/5,300 (配布)郵送 (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)交野市 報告者
【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年03月16日~04月10日
【調査事項】 1.本人及び世帯の状況,2.日常生活の状況・気持ち,3.飲酒喫煙薬物
経験,4.性知識,5.食生活,6.恋愛結婚出産,7.自分の将来等

【調査名】 島原市次世代育成支援に関するニーズ調査

【実施機関】 島原市こども支援課

【目的】 子育て支援に関する市民の生活実態や要望・意見等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画（平成22～26年度）を策定する為の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就学前児童用調査票 2 - 就学児童用調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計/機械集計 （公表）「調査結果の概要」（平成21年10月） （表章）市区町村

【経費】 1,000千円

【調査票名】 1 - 就学前児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月12日

【受理番号】 受理番号（新）109288 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）島原市全域 （単位）世帯 （属性）就学前児童（0～5歳）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,964 （配布）郵送及び幼稚園・保育所を通じて配布 （収集）郵送及び幼稚園・保育所を通じて収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）島原市 報告者，島原市 幼稚園・保育所 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月～05月

【調査事項】 1．児童及び世帯の状況，2．父母の就労状況，就労希望，3．児童の保育の状況及び利用希望等

【調査票名】 2 - 就学児童用調査票

【受理年月日】 平成21年03月12日

【受理番号】 受理番号（新）109288 受理番号（旧）-

【調査対象】 （地域）島原市全域 （単位）世帯 （属性）就学児童（小学1～6年生）のいる世帯 （抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,123 （配布）小学校を通じて配布 （収集）小学校を通じて収集 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）島原市 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月～05月

【調査事項】 1．児童及び世帯の状況，2．父母の就労状況，就労希望，3．放課後児童クラブの利用状況及び利用希望等

- 【調査名】 柏崎市企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査
- 【実施機関】 柏崎市福祉保健部子ども課
- 【目的】 企業（経営者・責任者等）が職場における仕事と家庭の両立支援策等の推進について、どのように考えているか等を把握し、次世代育成支援の後期行動計画を策定するための基礎資料を得、次世代育成支援対策推進法の一部改正を周知する。
- 【調査の構成】 1 - 柏崎市企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査票
- 【集計・公表】 （集計）地方集計 / 機械集計 （公表）「調査結果の概要」(平成22年3月)
（表章）市区町村
- 【経費】 10千円
-
- 【調査票名】 1 - 柏崎市企業における仕事と家庭の両立支援策に関する調査票
- 【受理年月日】 平成21年03月16日
- 【受理番号】 受理番号（新）109290 受理番号（旧） -
- 【調査対象】 （地域）柏崎市全域 （単位）事業所 （属性）従業員数101人以上の柏崎商工会議所会員企業 （抽出枠）会員・特定商工業者名簿2008（柏崎商工会議所）
- 【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）34 / 1,988 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年2月1日現在 （系統）柏崎市報告者
- 【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年03月23日～04月10日
- 【調査事項】 1．企業の状況，2．企業の支援策取組み状況及び今後の支援取組状況等

【調査名】 福井県高齢者福祉基礎調査

【実施機関】 福井県健康福祉部長寿福祉課

【目的】 福井県内の高齢者人口や高齢者を擁する世帯数 および認知症高齢者等を把握し、
高齢者福祉施策を立案するための基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1 - 高齢者人口関係調査票 2 - 世帯関係調査票 3 - 日常生活の自立度について
の調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) ホームページにて公表 (平成21年
6月) (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 高齢者人口関係調査票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)109291 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 福井県全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 県内17市町

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 17 (配布) オンライン (収集) オンライン
(記入) 自計 (把握時) 平成20年4月1日現在 (系統) 福井県 報告
者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年04月01日~30日

【調査事項】 各市町における男女別および年齢5歳階級別の40歳以上人口

【調査票名】 2 - 世帯関係調査票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)109291 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 福井県全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 県内17市町

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 17 (配布) オンライン (収集) オンライン
(記入) 自計 (把握時) 平成20年4月1日現在 (系統) 福井県 報告
者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年04月01日~30日

【調査事項】 各市町における65歳以上親族のいる世帯数, うち高齢者単身世帯, 高齢夫
婦世帯, 夫婦ともに65歳以上世帯を再掲

【調査票名】 3 - 日常生活の自立度についての調査票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)109291 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 福井県全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 県内17市町

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 17 (配布) オンライン (収集) オンライン
(記入) 自計 (把握時) 平成20年4月1日現在 (系統) 福井県 報告
者

者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年04月01日~04月30日

【調査事項】 各市町における日常生活自立度別及び自宅内外別の要介護認定者数

【調査名】 中小企業の景況調査

【実施機関】 愛知県産業労働部産業労働政策課

【目的】 県内中小企業の産業活動の動向に関する基礎的な事項について把握し、地域経済に関する施策の企画・立案及び効果的な推進を図る。

【調査の構成】 1 - 中小企業景況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 調査月の翌月上旬に記者発表 (表章) 都道府県

【経費】 1,022千円

【調査票名】 1 - 中小企業景況調査票

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号(新)109292 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 愛知県内全域 (単位) 事業所及び企業 (属性) 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業を営む中小企業 (抽出枠) 商工会議所の企業紹介等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 162,300 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 愛知県報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 平成20年06月 平成20年09月 平成20年12月 平成21年03月

【調査事項】 1. 当期(平成21年1月~3月)の経常実績、2. 当期の採算、3. 当期の設備投資、4. 雇用人員、5. 金融機関の貸出態度、6. 当期経営上の問題点、7. 行政が今後強化すべき支援策、8. 来期(平成21年4月~6月)の見通し、9. 来期の採算、10. 来期の設備投資の計画

【調査名】 鋳工業生産動態統計調査

【実施機関】 福井県総務部政策統計課

【目的】 福井県における鋳工業生産の動向を把握し、福井県の鋳工業指数を作成するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 鋳工業生産実績統計調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「福井県鋳工業指数」(調査月の翌々月) (表章) 都道府県

【経費】 100千円

【調査票名】 1 - 鋳工業生産実績統計調査票

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号(新)109293 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 福井県内全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類による製造業を営む事業所のうち、特定の品目を製造する事業所及び特定の品目の生産動態を集計する機関。 (抽出枠) 工業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 25 / 422 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福井県 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査月の翌々月10日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地, 2. 品目名, 3. 単位, 4. 生産量, 5. 出荷量, 6. 在庫量

【調査名】 福島県鋳工業指数調査

【実施機関】 福島県企画調整部統計調査課

【目的】 県内における鋳工業・製造工業の「生産、出荷、在庫」の動向を明らかにし、県内の経済分析等に活用する。

【調査の構成】 1 - 福島県鋳工業指数調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」冊子及びHPで公表 (表章) 都道府県

【経費】 175千円

【調査票名】 1 - 福島県鋳工業指数調査票

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)109294 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域) 福島県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に定める製造業(鉄鋼業など19種類)及び鋳業を主業とする事業所 (抽出枠) 福島県工業統計調査

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 60 / 1, 123 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 福島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 対象月の翌月20日

【調査事項】 1. 生産数量(額)、2. 出荷数量(額)、3. 在庫数量(額)

【調査名】 平成21年民間企業夏季一時金に関する調査

【実施機関】 人事院給与局給与第一課

【目的】 平成21年の民間企業における夏季一時金は、額の増減率でみて、昭和49年以来の大幅な変化となっている可能性があり、その実態を早急に把握する。

【調査の構成】 1 - 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (表章)全国

【経費】 0千円

【調査票名】 1 - 平成21年民間企業における夏季一時金に関する調査票

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)109315 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で事業所規模50人以上の事業所(日本標準産業分類で農業、林業、宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス事業を除く15大産業)。(抽出枠)独自に作成している母集団名簿(把握している企業については、毎年従業員数等の確認を行い、また、毎年国税庁より提供を受けている源泉徴収義務者一覧表に基づき新規事業所を把握するとともに、最新の事業所・企業統計調査により相号する。)

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)2,700/30,700 (配布)郵送・調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 人事院地方事務局(所) 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年04月07日~24日

【調査事項】 1.企業に関する事項,(1)企業名,(2)企業全体の常勤の従業員数,2.給与に関する事項,(1)本年夏季一時金の支給の決定状況,(2)本年夏季一時金の支給額・支給月数,従業員平均賃金,(3)前年夏季一時金の支給額・支給月数,従業員平均賃金(本年年間一時金の支給のみ決定(回答)している企業に限っては、以下の事項)(1)本年年間一時金の支給の決定状況,(2)本年年間一時金の支給額・支給月数,従業員平均賃金,(3)前年年間一時金の支給額・支給月数,従業員平均賃金

(2) 変更

【調査名】 人口移動調査

【実施機関】 鹿児島県企画部統計課

【目的】 5年毎に実施される国勢調査間の県の人口及び世帯数を毎月市町村別に推計するとともに、年齢別人口を毎年推計し、各種行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 総括票 2 - 人口移動調査個人別調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 毎月推計人口は毎月月末、年齢別人口は毎年2月末に公表 (表章) 都道府県

【経費】 1,234千円

【調査票名】 1 - 総括票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号(新)209011 受理番号(旧)167076

【調査対象】 (地域) 鹿児島県下全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 鹿児島県内の市町村

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 45 (配布) 電子メール (収集) 電子メール (記入) 自計 (把握時) 毎年10月1日現在午前零時及び毎月1日午前零時現在 (系統) 鹿児島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年及び月 (実施期日) 毎月15日

【調査事項】 1. 住民基本台帳による男女別の前々月末人口, 前月末人口, 前月増減数, 2. 前月1日現在, 当月1日現在の世帯数(施設・外国人世帯含む)と月間増減, 3. 日本人・外国人別の前月1日現在人口, 出生数, 死亡数, 転入数, 転出数, 毎月増減, 当月1日現在人口

【調査票名】 2 - 人口移動調査個人別調査票

【受理年月日】 平成21年03月06日

【受理番号】 受理番号(新)209011 受理番号(旧)167076

【調査対象】 (地域) 鹿児島県下全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 鹿児島県内の市町村

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 45 (配布) 電子メール (収集) 電子メール (記入) 自計 (把握時) 毎年10月1日午前零時現在及び毎月1日午前零時現在 (系統) 鹿児島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 毎月15日

【調査事項】 1. 出生・死亡・転入・転出の別, 2. 日本人・外国人の別, 3. 性別, 4. 出生年月日, 5. 新旧住所(都道府県名及び市町村名, そのコード)

【調査名】 石川県労働力調査

【実施機関】 石川県県民文化局県民交流課統計情報室

【目的】 石川県独自の労働力調査と総務省が実施する労働力調査により、県民の就業・不就業の状態を明らかにし、雇用施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 労働力調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 四半期ごとに速報, 年ごとに詳細集計を集計・公表 (表章) 都道府県

【経費】 15,088千円

【調査票名】 1 - 労働力調査票

【受理年月日】 平成21年03月09日

【受理番号】 受理番号(新)209012 受理番号(旧)208015

【調査対象】 (地域) 石川県 (単位) 世帯 (属性) 平成17年国勢調査の約8600調査区から毎月約40調査区を選定して実施 (抽出枠) 平成17年国勢調査標本調査基礎資料第4表 第6表

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 600 / 425,000 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 石川県統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 各月提出

【調査事項】 1.すべての世帯員に関する事項, 2.15歳以上の世帯員に関する事項(1) 氏名,(2) 男女の別,(3) 出生の年月,(4) 就業又は不就業の状態,(5) 所属事業所における従業上の地位及び事業の種類等

【調査名】 岐阜県学校基本調査

【実施機関】 岐阜県総合企画部統計課

【目的】 岐阜県内の高等学校及び中等教育学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する高等学校又は中等教育学校をいう。）を卒業した生徒の進路状況を明らかにするための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 卒業者の動向調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計／機械集計 （公表）ホームページにて公表（毎年8月）
（表章）都道府県

【経費】 120千円

【調査票名】 1 - 卒業者の動向調査票

【受理年月日】 平成21年03月11日

【受理番号】 受理番号（新）209013 受理番号（旧）268048

【調査対象】 （地域）岐阜県全域 （単位）学校 （属性）県内の高等学校及び中等教育学校 （抽出枠）教育委員会資料

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）82 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）岐阜県報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年5月中旬

【調査事項】 1．県内・県外別進学者数（就職進学者を含む）、2．大学への学部系統別進学者数（就職進学者を含む）、3．短期大学への学科別進学者数（就職進学者を含む）、4．学校別進学者数（就職進学者を含む）、5．県内（市町村別）・県外別就職者数（就職進学者を含む）、6．大学進学者

【調査名】 地方公共団体消費状況等調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

【目的】 地方公共団体の予算のうち，国民経済計算における消費に関連する特定項目等について調査し，国民経済計算統計の整備改善を図るための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 地方公共団体消費状況等調査

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)公表しない (表章)全国

【経費】 12,447千円

【調査票名】 1 - 地方公共団体消費状況等調査

【受理年月日】 平成21年03月18日

【受理番号】 受理番号(新)209014 受理番号(旧)207019

【調査対象】 (地域)都道府県及び政令指定都市 (単位)地方公共団体 (属性)地方公共団体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)65 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)四半期末(3,6,9,12月末)現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 都道府県・政令指定都市(報告者)

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成21年05月08日 平成21年07月31日 平成21年10月31日 平成21年01月31日

【調査事項】 1.普通会計における消費的経費の四半期末予算額,(1)歳出(人件費,物件費,維持補修費,失業対策費),2.公営事業会計における消費的経費,(1)法適用下水道事業(経常費用,経常収益),(2)法非適用下水道事業(営業費用のうち職員給費及びその他,営業外費用のうちその他,営業収益のその他),3.投資的経費,(1)普通会計項目(普通建設事業費,災害復旧事業費,普通建設事業費(住宅のみ)),(2)公営事業会計項目(法適用下水道事業,法非適用下水道事業),4.特記事項,(1)補正措置における特徴点,公共事業等の施行状況

【調査名】 福井県人口統計調査

【実施機関】 福井県総務部政策統計課

【目的】 福井県における毎月の人口移動および世帯の実態を明らかにし、各種施策に必要な基礎的資料を得る。

【調査の構成】 1 - 人口及び世帯票 2 - 出生用調査票 3 - 死亡用調査票 4 - 転入用調査票 5 - 転出用調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計/機械集計 (公表)毎月分(翌々月1日),四半期分(2, 5, 8, 11月の1日),年報(翌年2月)を報告書,ホームページにて公表(表章)都道府県

【経費】 470千円

【備考】 「変更」の届出ですが、変更元のデータが存在しなかったため、新たにIDを付与して調査自体は新規に登録し、「変更」扱いにしてあります。

【調査票名】 1 - 人口及び世帯票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)209015 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域)福井県全域 (単位)地方公共団体 (属性)福井県内の市町

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)17 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日24時現在 (系統)福井県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月15日

【調査事項】 日本人,外国人,男女別の人口数,世帯数

【調査票名】 2 - 出生用調査票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)209015 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域)福井県全域 (単位)地方公共団体 (属性)福井県内の市町

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)17 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日24時現在 (系統)福井県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月15日

【調査事項】 出生児の1.日本人,外国人の別,2.出年月,3.性別,4.国籍

【調査票名】 3 - 死亡用調査票

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号(新)209015 受理番号(旧) -

【調査対象】 (地域)福井県全域 (単位)地方公共団体 (属性)福井県内の市町

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)17 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自

計（把握時）毎月末日24時現在（系統）福井県 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月15日

【調査事項】死亡した人の1．日本人，外国人の別，2．出年月，3．性別，4．国籍

【調査票名】4 - 転入用調査票

【受理年月日】平成21年03月23日

【受理番号】受理番号（新）209015 受理番号（旧）-

【調査対象】（地域）福井県全域（単位）地方公共団体（属性）福井県内の市町

【調査方法】（選定）全数（客体数）17（配布）郵送（収集）郵送（記入）自
計（把握時）毎月末日24時現在（系統）福井県 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月15日

【調査事項】転入者の1．日本人，外国人の別，2．出年月，3．性別，4．従前の住所
地コード，5．国籍

【調査票名】5 - 転出用調査票

【受理年月日】平成21年03月23日

【受理番号】受理番号（新）209015 受理番号（旧）-

【調査対象】（地域）福井県全域（単位）地方公共団体（属性）福井県内の市町

【調査方法】（選定）全数（客体数）17（配布）郵送（収集）郵送（記入）自
計（把握時）毎月末日24時現在（系統）福井県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）調査翌月の15日

【調査事項】転出者の1．日本人，外国人の別，2．出年月，3．性別，4．転出先の住
所地コード，5．国籍

【調査名】 職種別民間給与実態調査

【実施機関】 人事院給与局給与第一課

【目的】 国家公務員法及び地方公務員法に規定する趣旨に基づいて、国家公務員及び地方公務員の給与と民間従業員の給与とを比較検討するための基礎資料の作成を行う。

【沿革】 昭和23年7月に第1回が行われ、毎年1回（昭和25年のみは2回）実施されている。昭和39年までは事業所規模50人以上を調査対象としていたが、経済成長による民間企業の規模構成の変化等に応じ、昭和40年以降は、事業所規模50人以上、かつ、企業規模100人以上を対象に調査している。その後、平成18年以降は企業規模を従業員50人以上に引き下げて調査を実施している。

【調査の構成】 1 - 初任給調査票 2 - 事業所票（1） 3 - 事業所票（2） 4 - 個人票

【集計・公表】 （集計）中央集計／統計センター委託／機械集計 （公表）平成21年勧告日以降、人事院及び各人事委員会における勧告の際の報告等による。（表章）全国

【経費】 13,860千円

【調査票名】 1 - 初任給調査票

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号（新）209016 受理番号（旧）208013

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で事業所規模50以上の事業所（日本標準産業分類で農業、林業、宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス事業を除く15大産業）（抽出枠）独自に作成している母集団名簿（把握している企業については、毎年従業員数等の確認を行い、また、毎年国税庁より提供を受けている源泉徴収義務者一覧表に基づき新規事業所を把握するとともに、最新の事業所・企業統計調査により照合する。

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）11,100/50,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）平成21年4月分の最終給与締切日現在 （系統）人事院 人事院地方事務局（所）及び各都道府県市特別区人事委員会 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成21年05月01日～平成21年06月18日

【調査事項】 1．企業全体での新規学卒の採用の有無，2．事業所での新規学卒の採用の有無，3．各職種における学歴別採用者数，初任給月額

【調査票名】 2 - 事業所票（1）

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号(新)209016 受理番号(旧)208013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成21年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で事業所規模50人以上の事業所(日本標準産業分類で農業、林業、宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス業を除く15大産業)。(抽出枠)独自に作成している母集団名簿(把握している企業については、毎年従業員数の確認を行い、また、毎年国税庁より提供を受けている源泉徴収義務者一覧表に基づき新規事業所を把握するとともに、最新の事業所・企業統計調査により照合する。)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)11,100/50,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成21年4月分最終給与締切日現在 (系統)人事院 人事院地方事務局(所)及び各都道府県市特別区人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)事業所票(1)の6月以降に支払われる夏季賞与及び臨時給与については、平成21年7月31日まで

【調査事項】 1.事業所名,2.下半期及び上半期の職種別賞与及び臨時給与の支給人員,支給総額,3.下半期及び上半期の職種別のきまって支給する給与の支給人員,きまって支給する給与の支給総額,うち時間外手当総額,5.平成21年夏季賞与支給(予定)日,6.5.以外に賞与及び臨時給与が支給される場合の支給日

【調査票名】 3 - 事業所票(2)

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号(新)209016 受理番号(旧)208013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成21年4月文の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で事業所規模50人以上の事業所(日本標準産業分類で農業、林業、宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス業を除く15大産業)。(抽出枠)独自に作成している母集団名簿(把握している企業については、毎年従業員数等の確認を行い、また、毎年国税庁より提供を受けている源泉徴収義務者一覧表に基づき新規事業所を把握するとともに、最新の事業所・企業統計調査により照合する。)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)11,100/50,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成21年4月分の最終給与締切日現在 (系統)人事院 人事院地方事務局(所)及び各都道府県市特別区人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年05月01日~平成21年06月18日

【調査事項】 1. 事業所名, 2. 本年の給与改定等の状況(事務・技術関係職種), 3. 家族手当の支給状況, 4. 住宅手当の支給状況等, 5. 雇用調整の状況(平成21年に実績のあるもの), 6. 高齢層従業員の賃金管理等の状況(事務・技術関連職種)

【調査票名】 4 - 個人票

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号(新)209016 受理番号(旧)208013

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成21年4月分の最終給与締切日現在において, 企業規模50人以上で事業所規模50人以上の事業所(日本標準産業分類で農業, 林業, 宿泊業, 飲食サービス業及び複合サービス事業を除く15大産業) (抽出枠)独自に作成している母集団名簿(把握している企業については, 毎年従業員数等の確認を行い, また, 毎年国税庁より提供を受けている源泉徴収義務者一覧表に基づき新規事業所を把握するとともに, 最新の事業所・企業統計調査により照合する。)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)11, 100/50, 000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成21年4月分最終給与締切日現在 (系統)人事院 人事院地方事務局(所)及び各都道府県市特別区人事委員会 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年05月06日~平成21年06月18日

【調査事項】 1. 事業所名, 2. 符号, 3. 職種番号, 4. 該当従業員数, 5. 満年齢, 6. 学歴, 7. 性別, 8. 平成21年4月分のきまって支給する給与総額, うち時間外手当額, うち通勤手当額

【調査名】 平成21年役員報酬（給与）等調査

【実施機関】 人事院給与局給与第一課、人事院給与局給与第二課

【目的】 指定職俸給表の適用を受ける職員の給与の総合的検討のための資料の確保。

【調査の構成】 1 - 役員報酬（給与）調査 調査票 A 2 - 役員報酬（給与）調査 調査票 B

【集計・公表】 （集計）中央集計/機械集計 （公表）非公表（報告者に「役員報酬（給与）調査結果概要」を郵送） （表章）全国

【経費】 159千円

【調査票名】 1 - 役員報酬（給与）調査 調査票 A

【受理年月日】 平成21年03月30日

【受理番号】 受理番号（新）209017 受理番号（旧）108010

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）一般的な形態の企業規模500人以上の企業の本店（医療法人，学校法人等を除く。） （抽出枠）職種別民間給与実態調査で作成している母集団名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,200/3,700 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）人事院 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成21年05月08日～平成21年06月30日

【調査事項】 1. 企業の名称，常勤従業員数，産業大分類及び所在地域，2. 平成20年役名別年間報酬総額（賞与等を含む）及び人数，3. 平成20年の改定状況，（1）平成20年1月から12月までの間の報酬（給与）月額改定状況，（2）報酬（給与）月額のカット状況，（3）平成20年の年間賞与の支給状況，（4）平成20年の年間賞与額，平成20年12月分の報酬（給与）月額等，4. 平成21年の改定状況等，（1）平成21年の役員数の状況（予定を含む），（2）平成21年1月以降の報酬（給与）月額改定状況（予定を含む），（3）平成21年の年間賞与の支給予定，5. 役員退職慰労金の報酬繰入れ状況，6. 役員に対するストックオプション制度の導入状況，7. 役員個人に対する業績評価制度の導入状況，8. 執行役員の位置付け

【調査票名】 2 - 役員報酬（給与）調査 調査票 B

【受理年月日】 平成21年03月27日

【受理番号】 受理番号（新）209017 受理番号（旧）108010

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）企業規模500人以上の委員会を設置している企業の本店（医療法人，学校法人等を除く。） （抽出枠）職種別民間給与実態調査で作成している母集団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,200/3,700 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年05月08日~平成21年06月30日

【調査事項】 1.企業の名称,常勤従業員数,産業大分類及び所在地域,2.平成20年役名別年間報酬総額(賞与等を含む)及び人数,3.平成20年の改定状況,(1)平成20年1月から12月までの間の報酬(給与)月額の変定状況,(2)報酬(給与)月額のカット状況,(3)平成20年の年間賞与の支給状況,(4)平成20年の年間賞与額,平成20年12月分の報酬(給与)月額等,4.平成21年の改定状況等,(1)平成21年の役員数の状況(予定を含む。),(2)平成21年1月以降の報酬(給与)月額の変定状況(予定を含む。),(3)平成21年の年間賞与の支給予定,5.役員退職慰労金の報酬繰入れ状況,6.役員に対するストックオプション制度の導入状況,7.役員個人に対する業績評価制度の導入状況,

【調査名】 奈良県石綿ばく露による健康影響調査

【実施機関】 奈良県福祉部健康安全局

【目的】 奈良県内には、石綿を使用していた事業所がかつて存在し、また、それら周辺住民に中皮腫の発症が報告されていることから、県内で一定期間に中皮腫で死亡した全例を対象に、疫学調査を行うことにより県内の中皮腫の死亡状況を明らかにし、得られた結果の公表を通じて、県民の健康不安の解消と、効果的な検診による石綿ばく露による健康影響の早期発見と適切な受診を促す。

【調査の構成】 1 - 奈良県石綿ばく露による健康影響調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 / 機械集計 (公表) 「調査結果報告書」(平成21年6月)
(表章) 都道府県

【経費】 50千円

【調査票名】 1 - 奈良県石綿ばく露による健康影響調査票

【受理年月日】 平成21年03月16日

【受理番号】 受理番号(新)209018 受理番号(旧)107043

【調査対象】 (地域) 奈良県全域 (単位) 個人 (属性) 平成19年の人口動態調査の死亡小票の脂肪の原因(一・二欄)に「中皮腫」と記入されているか、原死因符号欄にC45(中皮腫)と記入されている者で、死亡当時奈良県に在住していた者(外国人も含む)。(抽出枠)平成19年の人口動態調査の死亡小票から作成する名簿

【調査方法】 (選定) 全数及び有意抽出 (客体数) (配布) 郵送・調査員 (取集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 奈良県健康増進課
県内保健所 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 死亡票及び死亡小票の告示の日から平成21年6月30日まで

【調査事項】 1. 対象者の職業歴, 2. 対象者の居住歴, 3. 対象者の生活環境及びその家族等同居者の職業歴等

【調査名】 一般廃棄物処理事業実態調査

【実施機関】 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

【目的】 一般廃棄物処理事業及び一般廃棄物処理施設に係る実態調査を都道府県、市町村及び一部事務組合を対象に実施し、その調査結果を集計・解析し、市区町村等ごとにごみの排出量等の基礎データを把握することにより、今後の一般廃棄物処理行政推進の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 処理状況調査票（市区町村用1） 2 - 処理状況調査票（一部事務組合用1） 3 - 処理状況調査票（市区町村用2） 4 - 処理状況調査票（一部事務組合用2） 5 - 施設整備状況調査票（都道府県、市区町村・一部事務組合設置施設用） 6 - 施設整備状況調査票（民間施設用）

【集計・公表】 （集計）中央集計/民間委託/機械集計 （公表）平成19年度実績調査は平成21年6月に報道にて公表、平成20年度実績調査以降は調査対象年度の翌年度中に公表（表章）全国

【経費】 5,400千円

【調査票名】 1 - 処理状況調査票（市区町村用1）

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号（新）209019 受理番号（旧）200002

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市町村の全てを対象とする

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,805 / 1,805 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年4月1日～平成20年3月31日 （系統）環境省 都道府県 市区町村

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成21年04月30日

【調査事項】 1. 総括的事項,(1)市町村の概要,(2)計画収集人口の状況(ごみ計画収集人口・し尿計画収集人口),(3)廃棄物処理事業従事職員,(4)委託・許可件数(一部事務組合分は除く),(5)一般廃棄物処理業者等関係,(6)従業員数,(7)一般廃棄物処理計画策定状況,(8)ごみ収集運搬機材(一部事務組合分は除く)(9)し尿収集運搬機材(一部事務組合分は除く),2. ごみ処理関係(1)ごみ処理の概要(ごみの分別収集数、収集区分)(2)ごみ処理の実施形態,(3)ごみの手数料の状況,(4)ごみ計画処理量(生活系ごみ搬入量・事業系ごみ搬入量等)(5)収集区分別ごみ処理状況,(6)直接埋立てを行っているごみ種のごみ質,(7)収集に係る燃料消費量,(8)資源化の状況,(9)ごみ処理の状況,(10)処理残渣埋立対象物のごみ質,(11)最終処分場の有無,3. し尿処理関係(1)し尿手数料の状況,(2)し尿処理の概要(収集形態別収集量、自家処理量)(3)し尿処理の状況(し尿処理量の内訳、し尿処理施設のし尿施設のし尿処理工程からの処理残渣の

処理内訳) 4. ごみ処理の委託状況、5. 災害廃棄物の処理処分状況、6. 循環型社会形成に向けた取り組み状況

【調査票名】 2 - 処理状況調査票(一部事務組合用1)

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)209019 受理番号(旧)200002

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)廃棄物処理事業を行っている一部事務組合の全てを対象とする

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)625/625 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日~平成20年3月31日 (系統)環境省 都道府県 部事務組合

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年04月30日

【調査事項】 1フェイス事項、2.ごみ・し尿処理関係(1)事業概要、(2)一部事務組合の状況(構成市区町村数及び内訳)(3)廃棄物処理事業従事職員(一部事務組合分のみ)(4)委託・許可件数(一部事務組合分のみ)(5)ごみ収集運搬機材(一部事務組合分のみ)(6)し尿収集運搬機材(一部事務組合分のみ)(7)ごみ処理の委託状況

【調査票名】 3 - 処理状況調査票(市区町村用2)

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)209019 受理番号(旧)200002

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市町村の全てを対象とする

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,805/1,805 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年4月1日~平成20年3月31日 (系統)環境省 都道府県 市区町村及び一部事務組合、環境賞 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年04月30日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.事業経費関係(1)廃棄物処理事業経費(歳入・歳出・組合分担金内訳)

【調査票名】 4 - 処理状況調査票(一部事務組合用2)

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)209019 受理番号(旧)200002

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)廃棄物処理事業を行っている一部事務組合の全てを対象とする

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)625/625 (配布)郵送・オンライン (取

集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成19年4月1日~平成20年3月31日 (系統) 環境省 都道府県 部事務組合

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年04月30日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 事業経費関係(1) 廃棄物処理事業経費(歳入・歳出)

【調査票名】 5 - 施設整備状況調査票(都道府県、市区町村・一部事務組合設置施設用)

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新) 209019 受理番号(旧) 20002

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 地方公共団体 (属性) 廃棄物処理施設を設置している全ての都道府県、市区町村及び一部事務組合を対象とする

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 2,477 / 2,477 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成19年4月1日~平成20年3月31日 (系統) 環境省 都道府県 市区町村及び一部事務組合

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年04月31日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 焼却施設(溶融施設含む) 粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化施設、保管施設、リユース・リペア施設及び最終処分場等の(1) 施設名称、(2) 処理実績、(3) 施設概要、(4) 施設における燃料使用量等

【調査票名】 6 - 施設整備状況調査票(民間施設用)

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新) 209019 受理番号(旧) 20002

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 都道府県、市区町村及び一部事務組合

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 47 / 47 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 平成19年4月1日~平成20年3月31日 (系統) 環境省 都道府県

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成21年04月30日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 焼却施設(溶融施設含む) 粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化施設及び最終処分場の(1) 施設名称、(2) 施設概要

(3) 中止

【調査名】 高齢者実態調査

【実施機関】 鳥取県福祉保健部長寿社会課

【目的】 鳥取県及び県内の市町村の介護保険事業（支援）計画及び老人保健福祉計画の見直しのための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 在宅要援護高齢者実態調査（調査票2） 2 - 高齢者一般調査（調査票1） 3 - 施設要援護高齢者実態調査（調査票3）

【集計・公表】 （集計）地方集計/民間委託/機械集計 （公表）「調査結果報告書」（平成14年3月）（表章）都道府県

【経費】 2,265千円

【調査票名】 1 - 在宅要援護高齢者実態調査（調査票2）

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）309004 受理番号（旧）101032

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）鳥取県に居住する満65歳以上の要介護高齢者

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）12,000 （配布）調査員 （収集）調査員（記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）鳥取県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）3年

【調査事項】 1.フェイス・シート事項, 2.痴呆症状の有無及び日常生活の自立状態について, 3.介護保険サービスの利用状況と今後の利用希望について, 4.施設の利用状況, 今後の利用希望について, 5.保健・福祉サービスの利用状況, 今後の利用希望について, 6.介護者について(続柄, 性別, 年齢, 仕事, 介護の期間等), 7.介護を行う上で困っていること, 8.健康・福祉, 金銭管理などの相談者, 9.介護方法の専門的な研修について, 10.家族介護者交流事業について, 11.介護保険が始まってから変わったこと等

【調査票名】 2 - 高齢者一般調査（調査票1）

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）309004 受理番号（旧）101032

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）鳥取県に居住する満65歳以上の高齢者（抽出枠）介護保険被保険者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）10,000/114,152 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）鳥取県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年

【調査事項】 1.フェイス・シート事項, 2.日常生活動作について, 3.健康状態について, 4.保健・福祉サービスの利用状況, 利用希望について, 5.相談者について, 6.各種活動について, 7.外出について, 8.住居について等

【調査票名】 3 - 施設要援護高齢者実態調査 (調査票 3)

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号(新)309004 受理番号(旧)101032

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)鳥取県に居住する満65歳以上の施設入所高齢者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/6,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年

【調査事項】 1.フェイス・シート事項, 2.痴呆症状の有無及び日常生活の自立状態について, 3.介護を受けたい場所等

【調査名】 鳥取県ひとり親家庭等実態調査～ひとり親施策の利用者を中心として～

【実施機関】 鳥取県福祉保健部子育て支援総室

【目的】 近年の厳しい経済状況の中，仕事と生活の両面を一人で担うひとり親家庭等は，児童の養育や生活の中に多くの不安を抱えていると思われる。そこで，ひとり親施策の利用者を中心として県内の母子，父子世帯等の生活実態及びニーズを把握し，施策の充実を図ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - ひとり親家庭等実態調査票（母子世帯用） 2 - ひとり親家庭等実態調査票（父子世帯用） 3 - ひとり親家庭等実態調査票（寡婦世帯用）

【集計・公表】 （集計）地方集計／機械集計 （表章）都道府県

【調査票名】 1 - ひとり親家庭等実態調査票（母子世帯用）

【受理年月日】 平成21年03月23日

【受理番号】 受理番号（新）309005 受理番号（旧）203044

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）世帯 （属性）調査日現在において，鳥取県内に住所を有する母子世帯 （抽出枠）各市町村で作成

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）4,500 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （系統）鳥取県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年

【調査事項】 1．世帯の状況，2．仕事の状況，3．世帯の収入や生活費の状況，4．母子家庭になってから困ったこと，5．行政等による母子家庭支援対策

【調査票名】 2 - ひとり親家庭等実態調査票（父子世帯用）

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）309005 受理番号（旧）203044

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）世帯 （属性）調査日現在において，鳥取県内に住所を有する父子世帯

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （系統）鳥取県 市町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年

【調査事項】 1．世帯の状況，2．仕事の状況，3．世帯の収入や生活費の状況，4．父子世帯になってから困ったこと，5．行政等による父子家庭支援対策

【調査票名】 3 - ひとり親家庭等実態調査票（寡婦世帯用）

【受理年月日】 平成21年03月02日

【受理番号】 受理番号（新）309005 受理番号（旧）203044

- 【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)世帯 (属性)調査日現在において、鳥取県内に住所を有する寡婦世帯
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (系統)鳥取県 市町村 調査員 報告者
- 【周期・期日】 (周期)5年
- 【調査事項】 1.世帯の状況, 2.仕事の状況, 3.世帯の収入や生活費の状況, 4.寡婦世帯になってから困ったこと, 5.行政等による寡婦世帯支援対策

【調査名】 港湾施設現況調査

【実施機関】 国土交通省港湾局計画課

【目的】 全国の港湾施設等の現況を調査することにより、港湾の整備、利用及び管理に資する。

【調査の構成】 1 - 港湾施設現況調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計/機械集計 (公表)「港湾施設現況一覧表」(翌年度末)
(表章)都道府県,その他

【備考】 本件は中止の届出である。

【調査票名】 1 - 港湾施設現況調査票

【受理年月日】 平成21年03月31日

【受理番号】 受理番号(新)309006 受理番号(旧)082073

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)港湾管理者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)215 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年度末日現在 (系統)国土交通省 港湾建設局,北海道開発局,沖縄総合事務局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年5月31日まで。ただし,57年度は9月30日まで

【調査事項】 港湾管理者の名称等,港湾施設の概要(水域施設,外郭施設,係留施設,荷さばき施設及び保管施設,港湾公害防止施設及び港湾環境整備施設),その他

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	115	25	35	11	(4)	(4)	(4)	(4)	(16)
	その他			(3)									(1)		(4)	
	小計	22	18	10	5	5	5	11	3	6	3	6	2	1	4	86
総務省	統計局			(3)							(4)	(4)	(5)	(4)	(4)	(20)
	その他	105	77	91	72	63	76	126	28	41	14	10	8	9	11	720
	小計	26	33	43	77	68	73	120	12	8	3	10	6	22	12	381
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	197	33	30	14	23	15	26	15	404
	その他							(1)				(1)			(1)	
	小計	34	40	74	129	123	183	317	45	38	17	33	21	48	27	1102
法務省								2	2	0	0	0	1	1		6
財務省	本省	(11)	(3)			(1)					(4)	(4)	(5)	(4)	(4)	(32)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	51	8	6	2	3	9	4	3	142
	小計	1	1	2		(1)										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部	1	1	2		1										5
	その他	(11)	(3)			(2)					(4)	(4)	(5)	(4)	(4)	(33)
	小計	23	11	18	13	15	35	51	8	6	2	3	9	4	3	198
文部科学省		102	106	101	108	142	139	190	23	7	6	14	14	9	19	961
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	292	41	44	44	50	39	39	55	1862
	社会保険庁		5	2	7	10	3	4	1		1	1			1	30
	中央労働 委員会		3				2	12	2	2	2		4		1	15
	その他	(2)					(5)		(1)	(1)	(1)	(2)	(1)		(8)	
	小計	380	355	321	358	299	355	403	70	41	66	90	46	58	64	2439
厚生労働省		(2)					(5)		(1)	(1)	(1)	(2)	(1)		(8)	
小計		688	661	635	643	502	576	711	114	87	113	141	89	97	121	5057

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~									
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年		
実施機関名																	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	384	(3) 425	435	374	379	330	346	90	53	37	56	70	25	11	(3) 2658	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	110	17	17	29	(2) 6	(2) 17	(1) 15		(5) 556	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	4	2		3		3	4		207	
	水産庁		3	4	3	5	5	8	1	1		1	1	2		26	
	その他	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(19) 117	(2) 25	(2) 24	(2) 13	(2) 17	(1) 14	(2) 43	(2) 23	(97) 1012	
	小計	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(19) 585	(2) 135	(2) 95	(2) 82	(2) 80	(2) 105	(2) 89	(2) 35	(105) 5044	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2) 157	(6) 128	(2) 119	(2) 106		(1) 125		(1) 5						(13) 895	
	資源 エネルギー庁							11	1	7	11	27	4	10	10	60	
	中小企業庁	(1) 61		(3) 90	(4) 63	(2) 103	(1) 73		84	9	15	11	3	3	3	4	(11) 490
	その他	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(31) 191	(12) 9	(3) 13	(12) 14	(3) 9	(4) 15	(3) 16	(5) 15	(179) 1470	
	小計	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(32) 411	(12) 24	(4) 61	(12) 38	(3) 66	(4) 46	(3) 54	(5) 66	(203) 2915	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30) 202	(49) 176	(22) 175	(27) 218	(9) 215	(18) 289			(1) 30	(1) 38				(139) 1301	
	その他	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(15) 121	(1) 15		34	28	54	15	36	17	(193) 1254
	小計	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(33) 410	(1) 70		(1) 64	(1) 92	(2) 58			38	(332) 2555
環 境 省			(4) 2	(12) 1	(14) 1	(11) 4	(11) 11	(9) 11	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(1) 2	4	(59) 25	
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	99	16	10	26	16	24	16	29	766	
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	52	8	5	13	8	9	8	12	368	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	2814	449	400	312	440	353	361	320	16590	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	2866	457	405	325	448	362	369	332	16958	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成20年									平成21年			備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
内閣府	経済社会 総合研究所	(4) 3	1		1					2	1		2	
	その他							2						
	小計	(4) 3	1		1			2		2	1		2	
総務省	統計局						1	1					2	
	その他							3			1	1		
	小計						1	4			1	1	2	
法務省														
財務省	本省	(4)						1	2				1	
	国税庁													
	小計	(4)						1	2				1	
文部科学省					4			3		3	2			
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	15	9	7	13	1	1	1			1	1	1	
	社会保険庁							1						
	中央労働 委員会						1							
	その他	2	1	23	1	3	1	3		1	2	2	2	
	小計	17	10	30	14	4	3	4		1	3	3	3	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		平成20年										平成21年			備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部					3	1	2	1			1	1		
	総合食料局						1					1	2		
	林野庁												1		
	水産庁														
	その他	(2) 6		1	6							1	2		
	小計	(2) 6		1	6	3	2	2	1			3	6		
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	1	32			2		1		1			4		
	資源 エネルギー庁	1									1	1	2		
	中小企業庁		3						1						
	その他	(5) 3	1		2		1				2	3	4		
	小計	(5) 3	36	0	2	2	1	1	1	1	3	4	10		
国 土 交 通 省	総合政策局	8	1			1		2	2	1	1	3	6		
	その他				8	3	1			2		1			
	小計	8	1	0	8	4	1	2	2	3	1	4	6		
環 境 省				2		1				1			1		
合 計	共管 調査	延件数	11				4		4				4		
		実 数 (1)	8				2		2				2		
	単 独 調 査 (2)	39	48	33	35	13	8	16	6	12	11	15	25		
	総 承 認 件 数 (1)+(2)	47	48	33	35	15	8	18	6	12	11	15	27		

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	16	8	8	4	4	8	6	5	312
	変 更	69	72	99	108	88	79	118	23	29	15	30	30	19	25	804
	中 止	6		3	7	11		10	2	1	1	5	5	3	4	58
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	461	63	67	72	80	63	64	42	3017
	変 更	329	299	199	140	177	210	306	29	74	62	54	87	35	59	2060
	中 止	4	4	8	2	15	16	49	4	4	7	4	24	6	11	158
市	新 規	105	82	85	124	139	127	156	28	240	371	30	38	39	272	1836
	変 更	131	65	55	49	61	114	117	24	16	12	14	15	10	20	703
	中 止	1			1	5	2	13	3		2	1		0		28
日銀等	新 規	2	6			2		1						0		11
	変 更	10	9	10	16	16	9	5	2	2	1		1	3		84
	中 止	2		3	1		1	2	1	1				0		11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	634	99	315	447	114	109	109	319	5176
	変 更	539	445	363	313	342	412	546	78	121	90	98	133	67	104	3651
	中 止	13	4	14	11	31	19	84	10	6	10	10	29	9	15	265

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成20年									平成21年			備考
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
国	新規						1		1				1	
	変更	1		2	5	4		1	7	1	3		4	
	中止				1		1		1	1			1	
都道府県	新規	2		7	2	6	3	6	5	5	3		4	
	変更	1	2	2	7	4	7	6	19	3	2	1	5	
	中止	1	2				2		2	3	1	2	2	
市	新規			2	7	2	6	32	93	122	175	101	10	
	変更				1	2	5		8	1	2	2		
	中止													
日銀等	新規													
	変更													
	中止													
合計	新規	2	0	9	9	8	10	38	99	127	178	101	15	
	変更	2	2	4	13	10	12	7	34	5	7	3	9	
	中止	1	2		1		3		3	4	1	2	3	